

令和6年度版

福岡県の生活保護

福岡県福祉労働部保護・援護課

は　じ　め　に

本書は、令和５年度の被保護者調査（月次調査）及び令和６年７月に実施された被保護者調査（年次調査）の統計数値を中心に編集したものです。

業務上の参考資料としてご活用くだされば幸いです。

令和７年３月

福岡県福祉労働部保護・援護課

目 次

ご利用いただく方のために	1
--------------------	---

第1編 生活保護の概況

第1章 福岡県の生活保護の動向	3
保護率の推移（各年度平均）	4
福岡県の被保護世帯・人員の推移	5
福岡県の生活保護率の状況	6
福祉事務所、保健福祉環境事務所別 保護率・被保護世帯・被保護人員 （令和5年度平均）	7

第2章 福岡県における保護の概況

1. 保護の現況

（1）福岡県の被保護世帯、人員、保護率（令和5年度）	8
（2）全国の被保護世帯、人員、保護率（令和5年度）	8

2. 保護の推移

（1）被保護世帯、人員、保護率の推移	8
（2）世帯類型別被保護世帯の推移	9
（3）労働力類型別被保護世帯の推移	10
（4）年齢別被保護人員の推移	11
（5）世帯人員別被保護世帯数の推移	12
（6）保護の申請・開始・廃止の推移	13
（7）保護開始原因別推移	14
（8）保護廃止原因別推移	15

第3章 県内地域別の状況

（1）被保護世帯、被保護人員、保護率の現況	16
（2）被保護世帯、被保護人員、保護率の推移	17
（3）世帯類型別被保護世帯の状況	18
（4）労働力類型別被保護世帯の状況	19

第4章 医療扶助の状況

（1）医療扶助人員の推移	20
（2）地域別医療扶助の状況	21
（3）病類別入院人員の推移	22

第5章 介護扶助の状況

（1）介護扶助人員の推移	23
（2）地域別介護扶助の状況	23

第6章 保護費の状況

（1）保護費の推移	24
-----------------	----

第2編 生活保護統計諸資料

第1章 福祉事務所別、年度別保護の状況

1. 被保護世帯	27
2. 被保護人員	28
3. 保護率	29
4. 生活扶助人員	30
5. 住宅扶助人員	31
6. 教育扶助人員	32
7. 介護扶助人員	33
(1) 施設サービス利用人員	34
(2) 居宅サービス利用人員	35
8. 医療扶助人員	36
(1) 入院人員	37
(2) 入院外人員	38
9. 出産扶助人員	39
10. 生業扶助人員	40
11. 葬祭扶助人員	41
12. 申請件数	42
13. 却下件数	43
14. 取下げ件数	44
15. 開始世帯	45
16. 開始人員	46
17. 廃止世帯	47
18. 廃止人員	48

第2章 生活保護統計資料

1. 福岡県における生活保護世帯と人員、保護率の推移	49
2. 町村別被保護世帯の年度別推移	51
3. 町村別被保護人員の年度別推移	52
4. 町村別保護率の年度別推移	53
5. 扶助別世帯・人員の推移	54
6. 勤労控除適用件数の推移	56
7. 加算受給状況の推移	57
8. 借家・借間入居者、家賃・間代の推移	58
9. 借家・借間入居者、世帯住居の状況の推移	60
【参考】借家・借間世帯数、住居の状況・実際家賃・間代階級別	60
10. 介護扶助受給者数、要介護度・介護サービスの種類別内訳	61
11. 労働力類型別被保護世帯数	64
12. 世帯類型別被保護世帯数	66
13. 扶助別受給人員福祉事務所別	68
14. 被保護世帯人員別世帯数、福祉事務所別	70

15. 市部・郡部における生活保護費の推移	72
16. 令和5年度生活保護費扶助別支出状況	74
17. 令和5年度医療扶助支出状況	76
18. 令和5年度介護扶助支出状況	78
第3章 その他の生活保護統計	
福祉事務所別保護状況（令和5年度平均）	83
町村別保護状況	84
被保護者調査（年次調査）結果表	85
1. 性・年齢別被保護人員の推移	
2. 世帯人員別世帯数の推移	
3. 扶助の種類別世帯数の推移	
令和6年度 主なモデル世帯の級地別・世帯類型別基準（月額）	
及び対前年度伸び率	86

第3編 令和5年度福祉事務所別生活保護統計集計表

1. 市福祉事務所	88
2. 県保健福祉（環境）事務所	114
3. 市部合計・郡部（県保健福祉（環境）事務所）合計	122
4. 市部・郡部計（政令市、中核市を除く）	124
5. 政令市及び中核市	126
6. 福岡県計（政令市及び中核市含む）	128

ご利用いただく方のために

- 本書の数値は、次の資料によるものです。
 - 特に断りがない場合は、被保護者調査（月次調査）の各月の結果又は各年度平均による数値
 - 被保護者調査（年次調査）は、各年 7 月 31 日実施（平成 22 年以前は各年 7 月 1 日実施）結果による数値
 - 経理状況報告書、診療報酬及び介護報酬知事決定書による数値
 - 保護率の基礎人口
 - 昭和 27 年度～30 年度は、昭和 25 年 10 月 1 日の国勢調査の人口
 - 昭和 31 年度～35 年度は、昭和 30 年 10 月 1 日の国勢調査の人口
 - 昭和 36 年度～40 年度は、昭和 35 年 10 月 1 日の国勢調査の人口
 - 昭和 41 年度～45 年度は、昭和 40 年 10 月 1 日の国勢調査の人口
 - 昭和 46 年度～47 年度は、昭和 45 年 10 月 1 日の国勢調査の人口
 - 昭和 48 年度以降は、前年度 10 月 1 日の福岡県推計人口（国勢調査実施年度の翌年度を除く。）
 - 国勢調査実施年度の翌年度は、前年度 10 月 1 日実施の国勢調査の人口
（昭和 56 年度、昭和 61 年度、平成 3 年度、平成 8 年度、平成 13 年度、平成 18 年度、平成 23 年度、平成 28 年度、令和 3 年度）
 - 北九州市、福岡市、久留米市分は、3 市の月報による数値
 - 全国分は、厚生労働省の生活保護速報による数値（直近の年度平均値は令和 5 年度）
- 数値の単位未満は原則として四捨五入しているため、それぞれの総数と内容の合計が一致しない場合があります。
合併または市制移行した年度分については、合併後または市制移行した後の期間の平均になります。
- 特に断りがない場合、市部という場合は、政令市・中核市は含みません。郡部という場合は、県保健福祉（環境）事務所所管の区域を言います。
- 特に断りがない限り、地区の区分は次のとおりです。

北九州地区	北九州市 市部：行橋市、豊前市、中間市 郡部：宗像・遠賀（芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町） 京築（荏田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町）保健福祉（環境）事務所
福岡地区	福岡市 市部：筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市 郡部：粕屋（宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町）、北筑後（筑前町、東峰村）保健福祉（環境）事務所
筑後地区	久留米市 市部：大牟田市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市 郡部：北筑後（大刀洗町）、南筑後（大木町、広川町）保健福祉（環境）事務所
筑豊地区	市部：直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市 郡部：嘉穂・鞍手（小竹町、鞍手町、桂川町） 田川（香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町）保健福祉（環境）事務所

5. 各統計表中「－」は該当なし。

6. 郡部の平成 14 年度、21 年度分については、組織再編後(保健福祉（環境）事務所)の所管に従い、年度の平均値を算出しています。

7. 年度の中途に市町村合併した市町村、市制移行した市については、年度平均の数値を次のとおりとしております。

この取扱いにより、年度平均の「市部計」「郡部計」及び「県合計」は、各市福祉事務所及び県各保健福祉（環境）事務所の合計と一致しません。

また、同様に、県各保健福祉（環境）事務所の年度平均は、所管町村の年度平均合計と一致しない場合があります。

(1) 合併後の新市のうち、宮若市、朝倉市、嘉麻市、みやま市、糸島市

宮若市 : (平成 17 年度分) 平成 18 年 2 月分から 3 月分までの 2 ヶ月間の平均

朝倉市 : (平成 17 年度分) 平成 18 年 3 月分の数値

嘉麻市 : (平成 17 年度分) 平成 18 年 3 月分の数値

みやま市 : (平成 18 年度分) 平成 19 年 1 月分から 3 月分までの 3 ヶ月間の平均

糸島市 : (平成 21 年度分) 平成 22 年 1 月分から 3 月分までの 3 ヶ月間の平均

(2) 合併前の旧市のうち、甘木市、山田市、前原市

甘木市 : (平成 17 年度分) 平成 17 年 4 月分から平成 18 年 2 月分までの 11 ヶ月間の平均

山田市 : (平成 17 年度分) 平成 17 年 4 月分から平成 18 年 2 月分までの 11 ヶ月間の平均

前原市 : (平成 21 年度分) 平成 21 年 4 月分から平成 21 年 12 月分までの 9 ヶ月間の平均

(3) 上記 (1) 及び (2) 以外の市

(福津市、うきは市、宗像市、久留米市、柳川市、飯塚市、八女市)

合併した年度については、合併前旧市の月と合併後新市の月との合算 12 ヶ月の平均

(4) 合併後の新町村

合併した年度分については、合併後期間の月の平均

(5) 合併前の旧町村

合併した年度分については、合併前期間の月の平均

(6) 合併した町村を所管していた県保健福祉（環境）事務所

合併した年度については、合併前所管町村分の月と合併後所管町村分の月との合算 12 ヶ月の平均

(7) 市制移行した市及び移行前の町を所管していた県保健福祉（環境）事務所

(那珂川市及び筑紫保健福祉環境事務所)

那珂川市 : (平成 30 年度分) 平成 30 年 10 月から平成 31 年 3 月までの 6 ヶ月間の平均

筑紫保健福祉環境事務所 :

(平成 30 年度分) 平成 30 年 4 月から平成 30 年 9 月までの 6 ヶ月間の平均

第1編 生活保護の概況

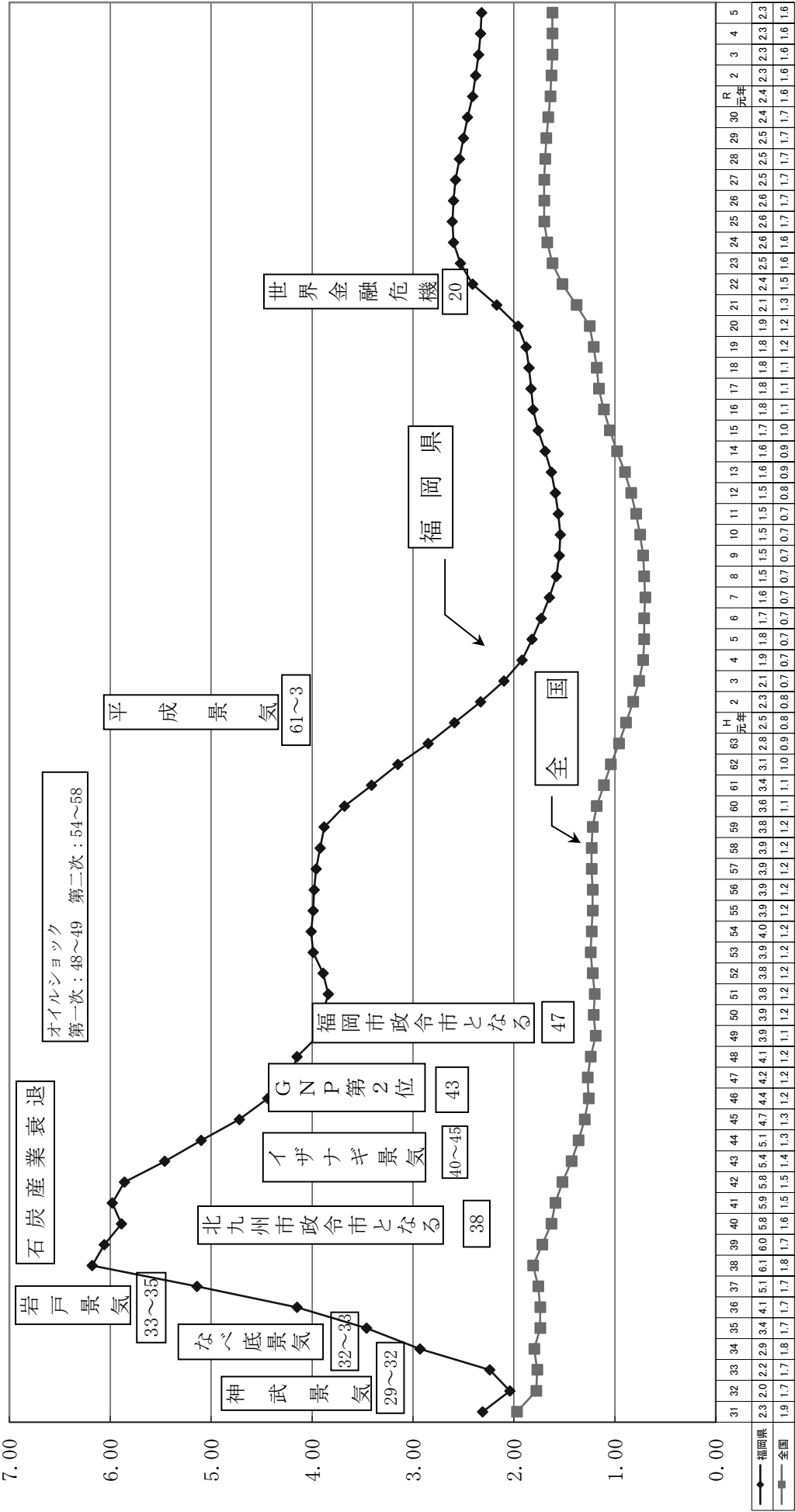
第1章 福岡県の生活保護の動向

生活保護の動向は、他法他施策の整備状況等の社会情勢や経済情勢などの影響を直接受けており、本県においては、次のような推移を示している。

- (1) 本県の生活保護率は、昭和 29 年度までは全国最低で推移していたが、エネルギー革命による石炭産業の衰退に伴い、昭和 30 年代に入って筑豊地区を中心に被保護世帯が急増したため、昭和 38 年度には 6.18%まで増加した。
- (2) 昭和 40 年代に入ると経済情勢が好転するとともに、産炭地域振興諸施策等の充実が図られ、保護率は年々減少した。その後は昭和 59 年度 (3.88%) まで横ばいないし微減の傾向で推移した。
- (3) 昭和 59 年度後半からは、社会経済情勢が安定的に推移したこと、年金制度の改正が行われたこと、若年稼働年齢層の自立促進が図られたことなどにより保護率の減少が続き、平成 10 年度には 1.54%まで減少した。
- (4) 平成 9 年度以降の保護動向は、高齢化の進展及びバブル崩壊後の長引く景気低迷の影響を受け、市部においては、平成 9 年度から、郡部においては、平成 11 年度から増加傾向にあったが、平成 19 年度 (1.88%) までは増加傾向にやや鈍化の兆しが見られるようになってきていた。しかし、平成 20 年 10 月以降、米国の金融危機に端を発した世界的な経済不況の影響を受け、平成 25 年度に 2.61%まで増加したが、以降は微減傾向に転じ、令和 4 年度には 2.33%まで減少している。
- (5) 直近の生活保護動向の特徴について
 - ① 被保護世帯の世帯類型別の割合については、「高齢者世帯」の割合が最も高く (令和 5 年度 57.1%)、次いで、働くことができる者を含む「その他の世帯」の割合が高い (令和 5 年度 16.5%)。
また世帯類型別の傾向を見ると、直近 10 年間で「高齢者世帯」、「障害者世帯」の世帯数は年々増加傾向にある。
 - ② 保護の開始原因別割合については、「年金・仕送り等の減少」など、経済的要因により保護を開始した割合が高くなっている (平成 21 年度 22.1% → 令和 4 年度 39.0%。政令市・中核市を除く)。

保護率の推移（各年度平均）

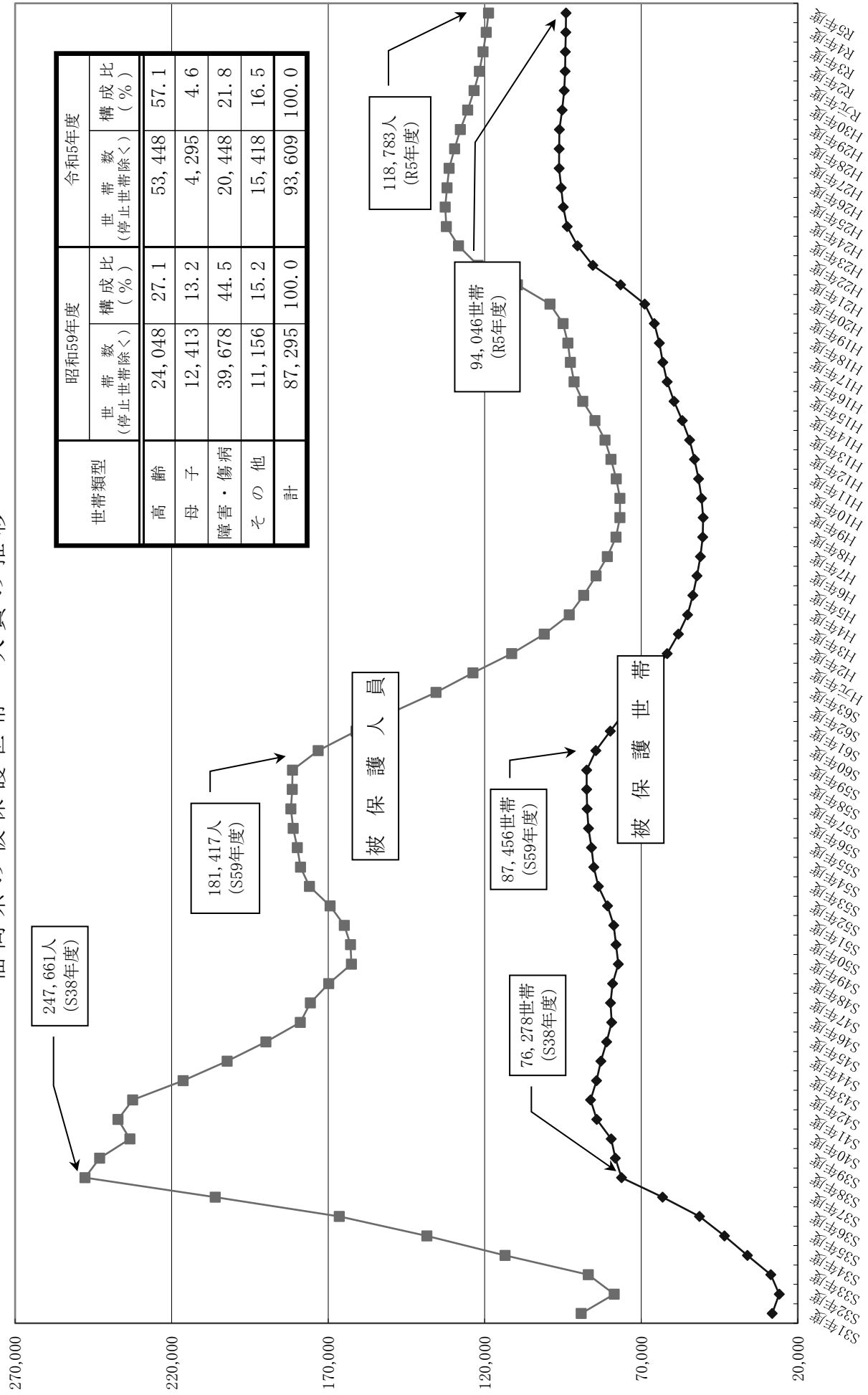
(単位：%)



(資料：被保護者調査)

福岡県の被保護世帯・人員の推移

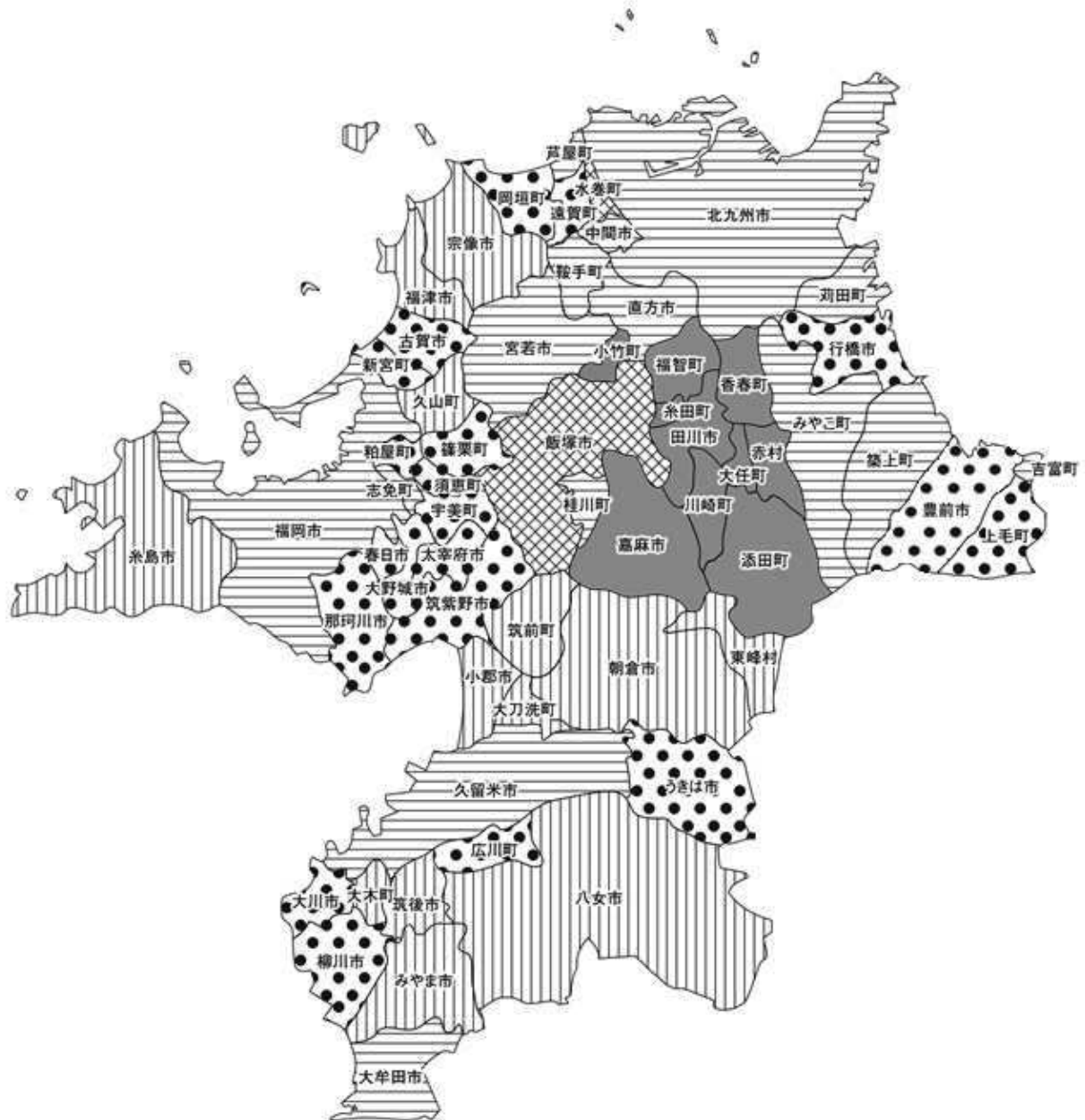
(単位: 世帯・人)



世帯類型	昭和59年度		令和5年度	
	世帯数 (停止世帯除く)	構成比 (%)	世帯数 (停止世帯除く)	構成比 (%)
高齢	24,048	27.1	53,448	57.1
母子	12,413	13.2	4,295	4.6
障害・傷病	39,678	44.5	20,448	21.8
その他	11,156	15.2	15,418	16.5
計	87,295	100.0	93,609	100.0

(資料: 被保護者調査)

福岡県の生活保護率の状況（令和5年度平均）



保護率(%)

	0.0~0.5未満	(0)
	0.5~1.0未満	(13)
	1.0~2.0未満	(20)
	2.0~4.0未満	(15)
	4.0~5.0未満	(2)
	5.0~	(10)

（資料：福岡県福祉労働部保護・援護課調べ）

**福祉事務所、保健福祉（環境）事務所別
保護率・被保護世帯・被保護人員（令和5年度平均）**

	保護率	被保護世帯	被保護人員
大 牟 田 市	3.18 %	2,840 世帯	3,431 人
直 方 市	2.73	1,183	1,518
飯 塚 市	4.16	3,987	5,182
田 川 市	5.50	1,979	2,486
柳 川 市	1.27	627	799
八 女 市	0.95	442	564
筑 後 市	0.56	217	271
大 川 市	1.08	277	346
行 橋 市	1.95	1,145	1,387
豊 前 市	1.02	190	241
中 間 市	2.83	866	1,111
小 郡 市	0.70	304	419
筑 紫 野 市	1.30	1,119	1,363
春 日 市	1.09	937	1,204
大 野 城 市	1.10	907	1,131
宗 像 市	0.98	744	950
太 宰 府 市	1.18	722	861
古 賀 市	1.15	487	674
福 津 市	0.81	443	557
う き は 市	1.55	321	423
宮 若 市	3.29	665	843
朝 倉 市	0.95	359	464
嘉 麻 市	5.98	1,497	2,040
み や ま 市	0.96	265	335
糸 島 市	0.77	591	767
那 珂 川 市	1.50	489	746
市 部	1.81	23,602	30,111
粕 屋	1.66	2,761	3,887
宗 像 ・ 遠 賀	2.71	1,841	2,459
嘉 穂 ・ 鞍 手	3.97	1,034	1,359
田 川	10.37	5,171	7,153
北 筑 後	0.88	306	416
南 筑 後	0.94	237	316
京 築	2.31	1,458	1,989
郡 部	2.95	12,810	17,578
市 部 ・ 郡 部 計	2.11	36,411	47,689
久 留 米 市	2.15	5,287	6,469
北 九 州 市	2.39	18,164	22,107
福 岡 市	2.61	34,183	42,520
福 岡 県	2.32	94,046	118,783

第2章 福岡県における保護の概況

1. 保護の現況

(1) 福岡県の被保護世帯、人員、保護率(令和5年度)

項 目	被 保 護 世 帯	被 保 護 人 員	保 護 率
福 岡 県	94,046世帯	118,783人	2.32%

(2) 全国の被保護世帯、人員、保護率(令和5年度)

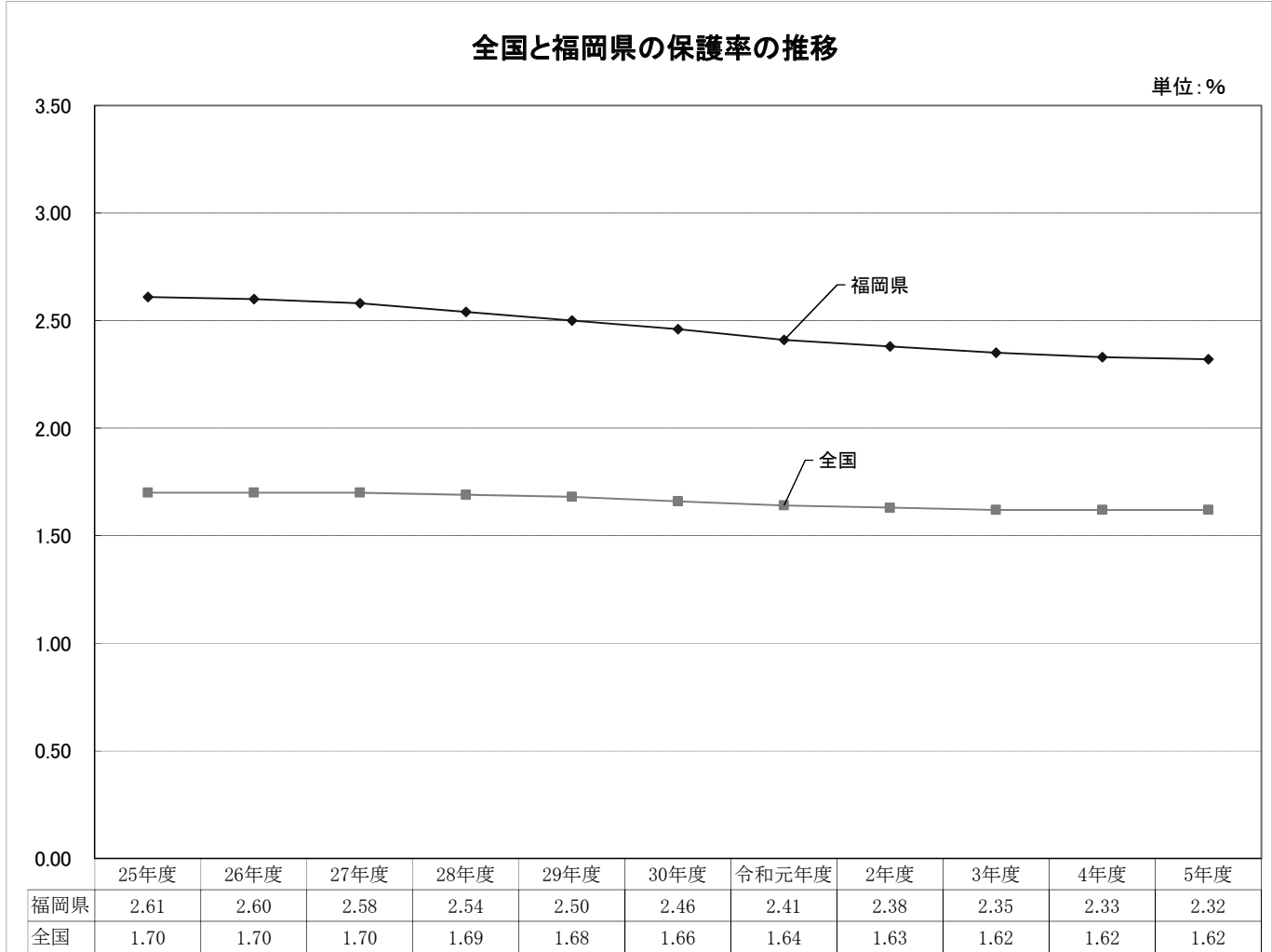
項 目	被 保 護 世 帯	被 保 護 人 員	保 護 率
全 国	1,650,478世帯	2,020,576人	1.62%

2. 保護の推移

(1) 被保護世帯、人員、保護率の推移

単位:世帯、人、%

年 度		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
世帯	福岡県	94,872	95,548	96,245	96,225	96,127	95,288	94,600	94,344	94,223	94,073	94,046
	全 国	1,591,846	1,612,340	1,629,743	1,637,045	1,640,854	1,637,422	1,635,724	1,636,959	1,641,512	1,643,463	1,650,478
人員	福岡県	132,597	132,028	131,362	129,600	127,816	125,468	123,357	121,690	120,538	119,479	118,783
	全 国	2,161,612	2,165,895	2,163,685	2,145,438	2,124,631	2,073,117	2,073,117	2,052,114	2,038,557	2,024,586	2,020,576
保護率	福岡県	2.61	2.60	2.58	2.54	2.50	2.46	2.41	2.38	2.35	2.33	2.32
	全 国	1.70	1.70	1.70	1.69	1.68	1.66	1.64	1.63	1.62	1.62	1.62



(2) 世帯類型別被保護世帯の推移

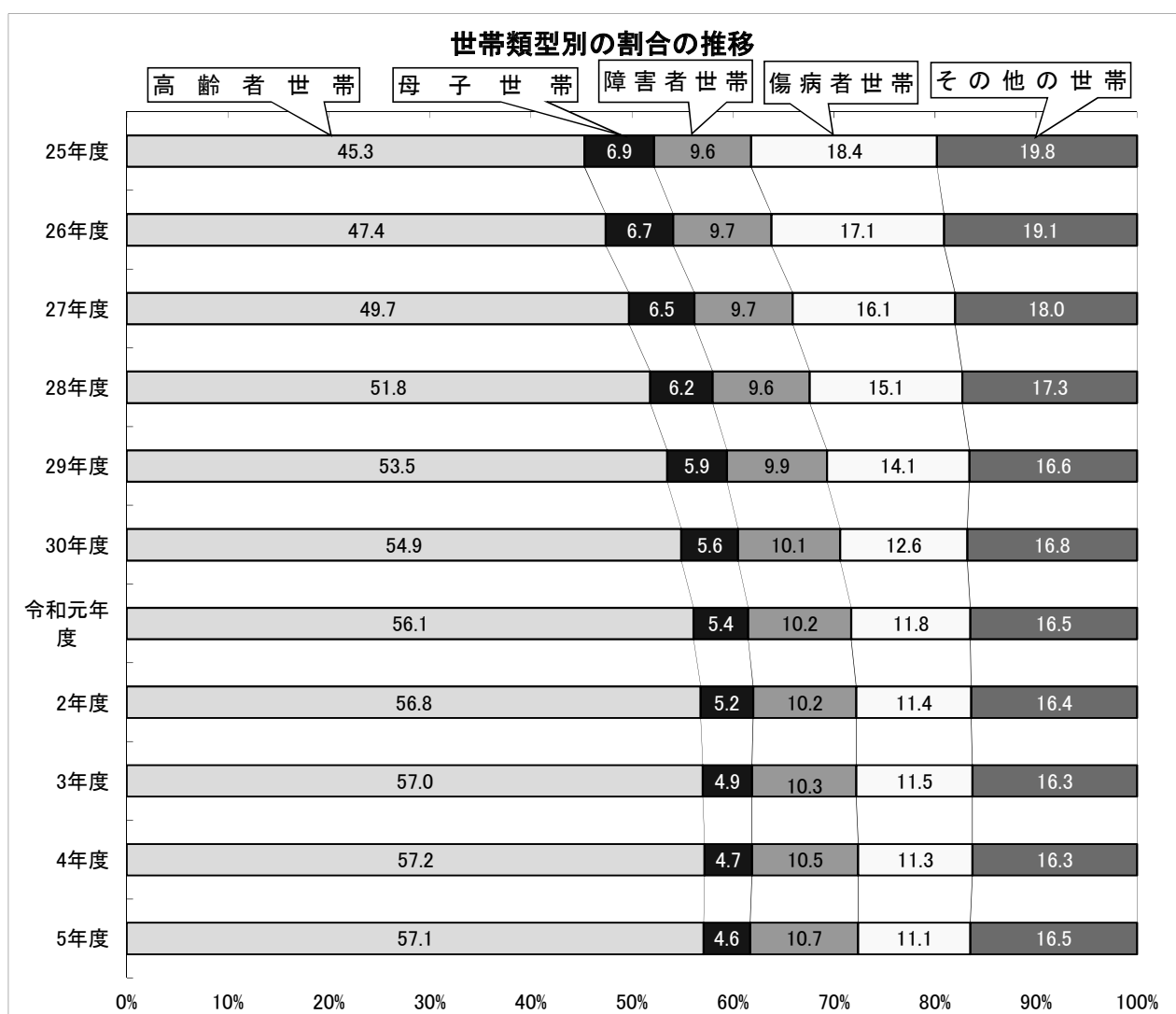
単位:世帯

年 度	総 数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
25 年 度	94,556	42,836	6,548	9,045	17,375	18,752
26 年 度	95,230	45,175	6,404	9,185	16,277	18,190
27 年 度	95,926	47,673	6,248	9,315	15,393	17,297
28 年 度	95,917	49,650	5,966	9,265	14,451	16,586
29 年 度	95,770	51,250	5,668	9,421	13,547	15,884
30 年 度	94,893	52,113	5,366	9,548	11,926	15,940
令和元年度	94,235	52,869	5,136	9,600	11,088	15,542
2 年 度	93,984	53,361	4,862	9,577	10,747	15,437
3 年 度	93,865	53,547	4,614	9,689	10,764	15,251
4 年 度	93,667	53,574	4,437	9,836	10,551	15,270
5 年 度	93,609	53,448	4,295	10,018	10,430	15,418

注1 停止世帯を除く。

資料:被保護者調査

注2 各項目は年度単位での平均値であり、それぞれの総数と各項目の計が一致しない場合がある。



世帯類型の定義

高齢者世帯 : 男女とも65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯

母子世帯 : 死別・離別・生死不明及び未婚等により現に配偶者がいない65歳未満の女子と18歳未満のその子(養子を含む。)のみで構成されている世帯

障害者世帯 : 世帯主が障害者加算を受けているか、身体障害・知的障害等の心身上の障害のため働けない者である世帯

傷病者世帯 : 世帯主が入院(介護老人保健施設入所を含む。)しているか、在宅患者加算を受けている世帯、若しくは世帯主が傷病のため働けない者である世帯

その他の世帯 : 上記以外の世帯

(3) 労働力類型別被保護世帯の推移

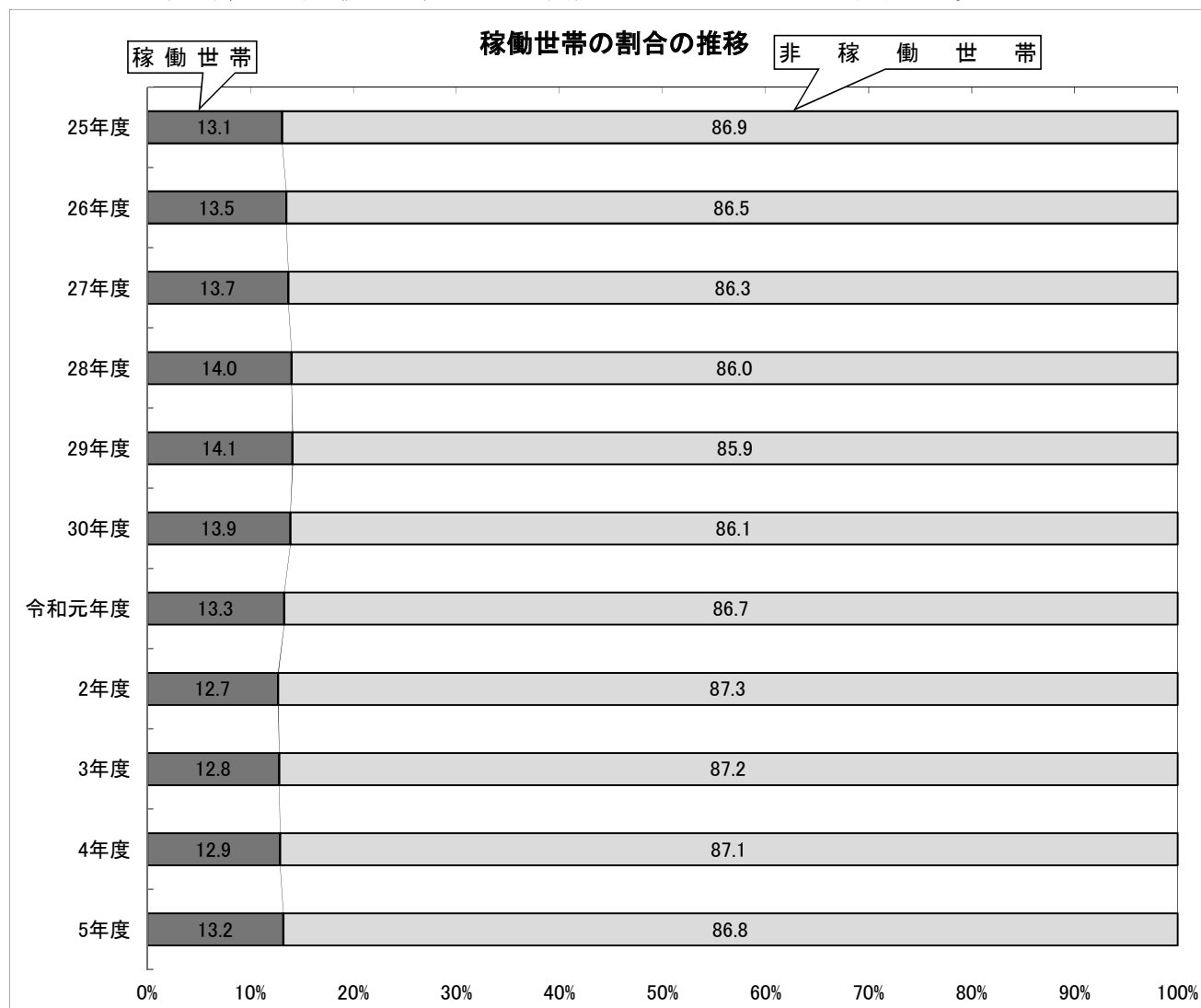
単位:世帯

年 度	総 数	稼 働 世 帯						非稼働 世 帯
		世 帯 主 が 働 い て い る				世帯員が 働いている	計	
		常 用	日 雇	内 職	そ の 他			
25 年 度	94,556	7,798	1,161	221	668	2,503	12,351	82,206
26 年 度	95,230	8,308	1,110	246	705	2,457	12,826	82,404
27 年 度	95,926	8,636	1,101	260	756	2,432	13,185	82,742
28 年 度	95,917	8,858	1,055	273	851	2,359	13,396	82,521
29 年 度	95,770	9,090	929	305	873	2,281	13,478	82,293
30 年 度	94,893	8,822	837	531	819	2,188	13,197	81,697
令和元年度	94,235	8,399	783	503	798	2,083	12,566	81,671
2 年 度	93,984	7,888	693	645	782	1,902	11,910	82,074
3 年 度	93,865	7,954	669	744	788	1,829	11,984	81,880
4 年 度	93,667	8,014	665	850	792	1,735	12,056	81,611
5 年 度	93,609	8,214	695	952	805	1,716	12,382	81,227

注1 停止世帯を除く。

資料:被保護者調査

注2 各項目は年度単位での平均値であり、それぞれの総数と各項目の計が一致しない場合がある。



(4) 年齢別被保護人員の推移

単位:人

年 度	総 数	0 ～ 5 歳	6 ～ 14 歳	15 ～ 17 歳	18 ～ 39 歳	40 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 歳 以上
25 年 7 月	131,916	4,507	9,966	4,231	13,782	30,019	16,305	53,106
26 年 7 月	130,958	4,194	9,693	4,100	12,967	29,198	15,239	55,567
27 年 7 月	129,977	3,827	9,436	3,828	12,196	28,505	14,164	58,021
28 年 7 月	128,786	3,618	8,997	3,664	11,594	27,970	12,953	59,990
29 年 7 月	127,016	3,404	8,410	3,499	10,933	27,368	11,925	61,477
30 年 7 月	124,729	3,177	8,027	3,381	10,410	26,677	11,024	62,033
令和元年 7 月	122,700	3,011	7,580	3,183	10,085	25,859	10,466	62,516
2 年 7 月	121,088	2,836	7,124	3,009	9,878	25,607	9,952	62,682
3 年 7 月	120,557	2,755	6,858	2,924	9,789	25,636	9,828	62,767
4 年 7 月	118,775	2,560	6,418	2,712	9,693	25,312	9,507	62,573
5 年 7 月	118,137	2,507	6,189	2,650	10,002	25,362	9,253	62,174
6 年 7 月	117,257	2,457	6,074	2,575	10,145	25,262	8,845	61,899

資料:被保護者調査(年次調査)



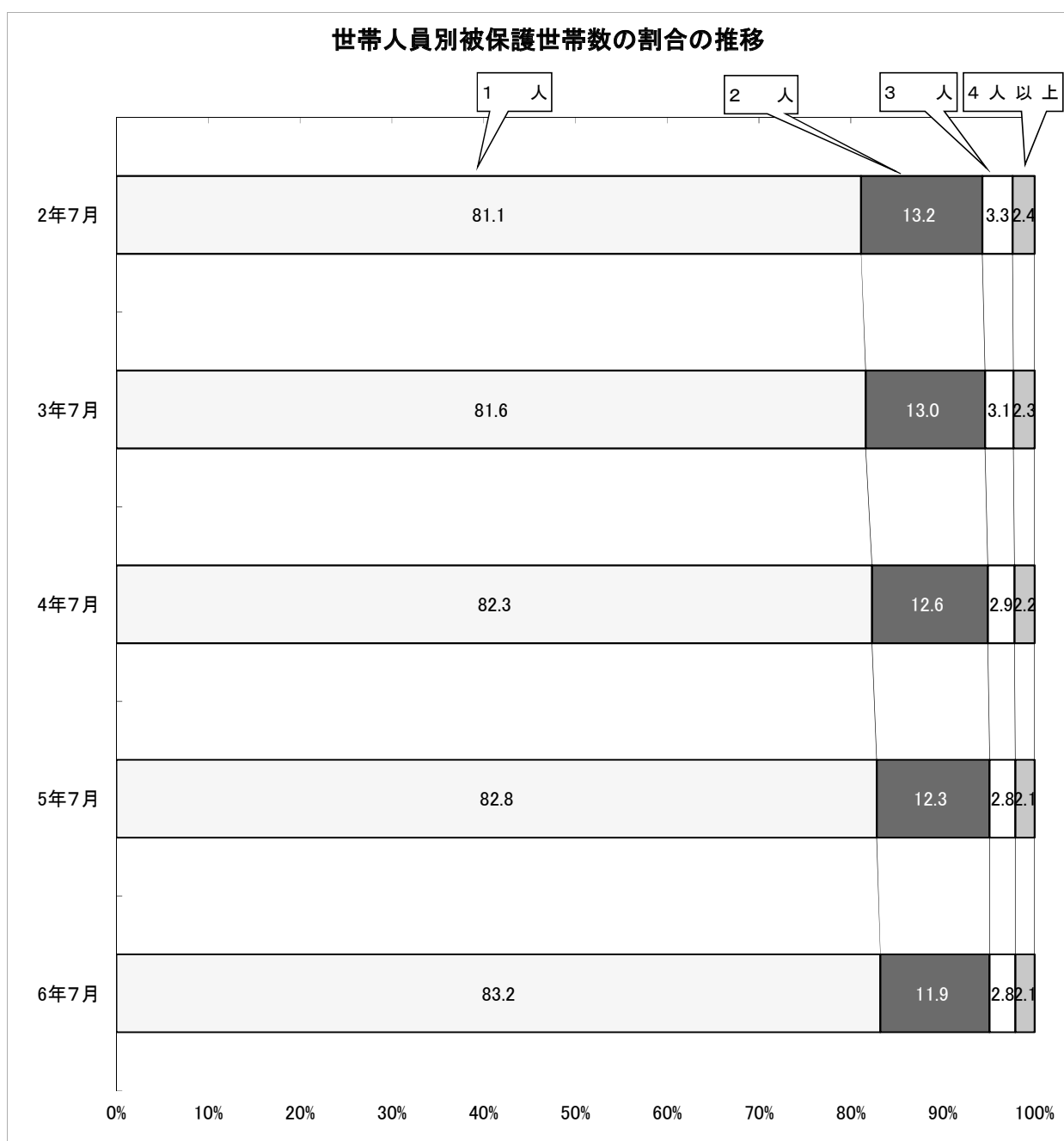
令和6年7月の65歳以上の高齢者人口は全体の 52.8%と最も大きな比率を占めている。

(5) 世帯人員別被保護世帯数の推移

単位:世帯

年	総 数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7人以上	平 均 世 帯 人 員
2 年 7 月	93,946	76,171	12,411	3,095	1,305	539	234	191	1.29
3 年 7 月	93,910	76,651	12,210	2,900	1,232	505	218	194	1.28
4 年 7 月	93,737	77,106	11,835	2,751	1,186	477	185	197	1.27
5 年 7 月	93,775	77,608	11,494	2,675	1,136	486	199	177	1.26
6 年 7 月	93,585	77,903	11,132	2,600	1,113	468	202	167	1.25

資料:被保護者調査(年次調査)



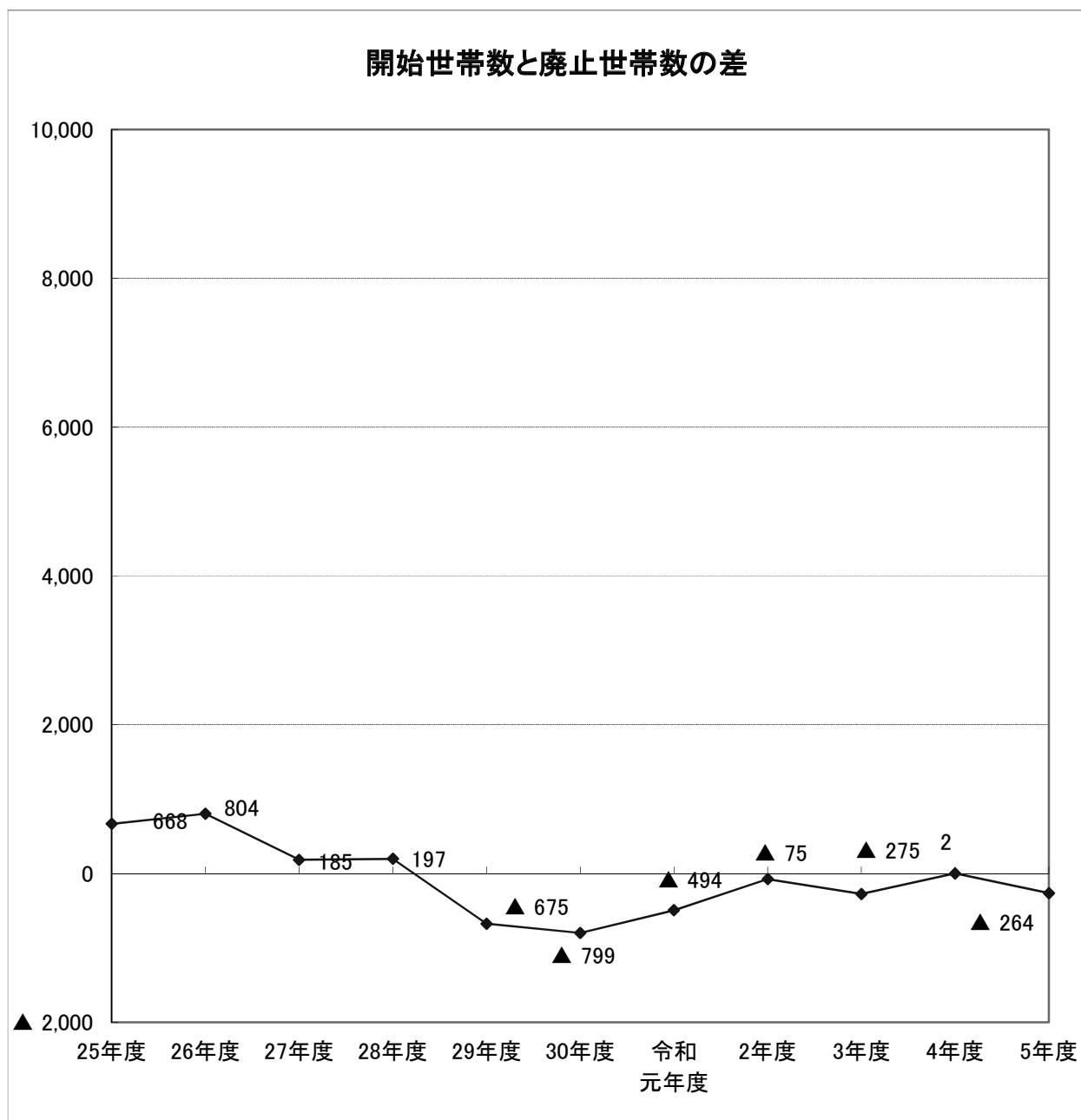
世帯員が1人の世帯(単身世帯)の比率は増加傾向である。

(6) 保護の申請・開始・廃止の推移

単位：世帯

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
申 請	13,250	13,023	12,704	12,445	12,103	11,698	11,654	11,853	12,125	13,145	13,330
開 始	11,283	11,121	10,898	10,869	10,487	10,087	10,027	10,236	10,427	11,325	11,640
廃 止	10,615	10,317	10,713	10,672	11,162	10,886	10,521	10,311	10,702	11,323	11,904
開 始 率	85.2	85.4	85.8	87.3	86.6	86.2	86.0	86.4	86.0	86.2	87.3
開始と廃止の差	668	804	185	197	▲ 675	▲ 799	▲ 494	▲ 75	▲ 275	2	▲ 264

資料：被保護者調査



- 開始世帯数は平成22年度から減少していたが、令和2年度から増加している。
- 開始世帯数と廃止世帯数の差は、平成28年度までは開始世帯数が廃止世帯数を上回っていたが平成29年度からは廃止世帯数が開始世帯数を上回る傾向にある。

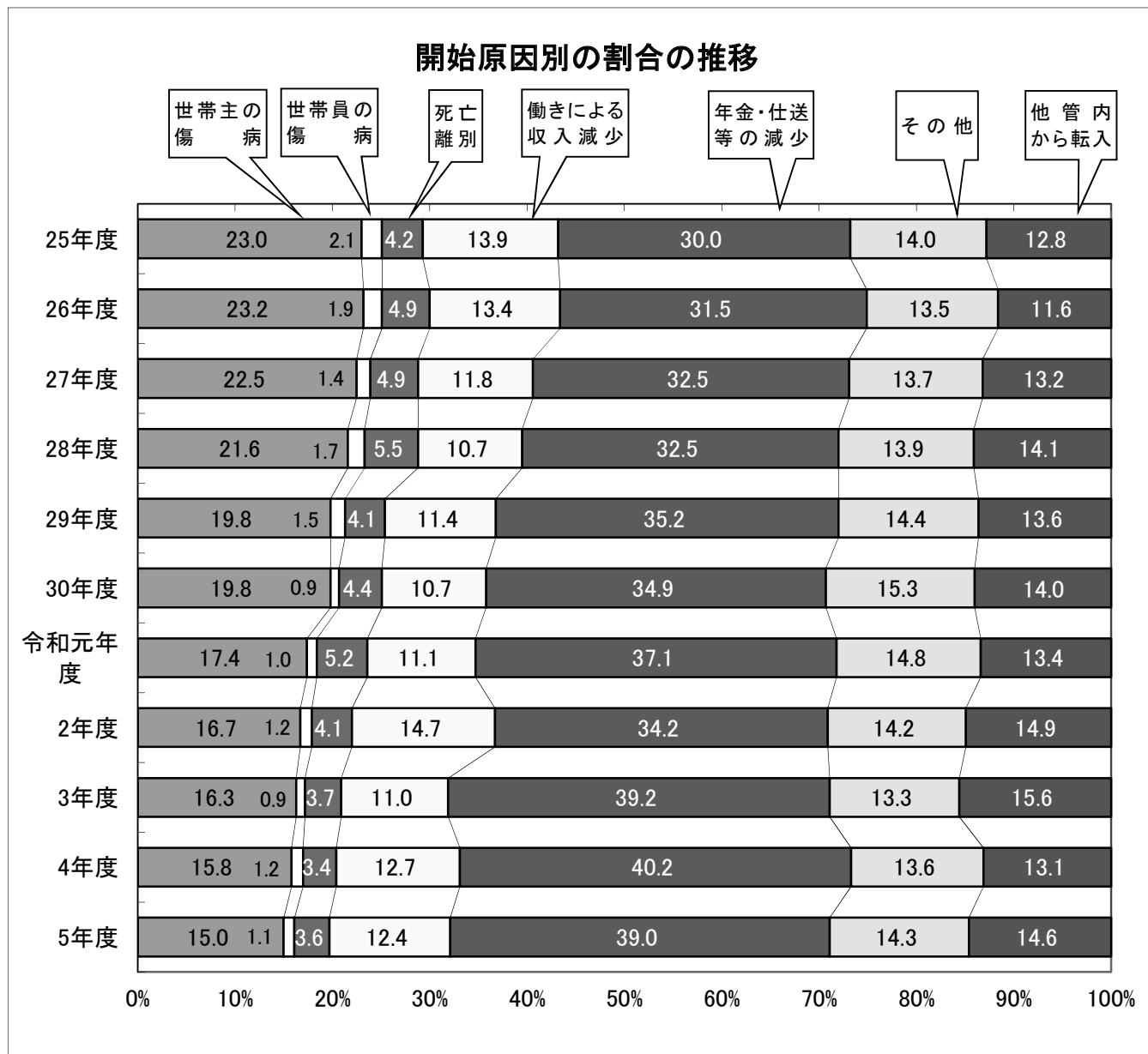
(7) 保護開始原因別推移(除政令指定都市及び中核市)

単位:世帯

年 度	総 数	世 帯 主 の 傷 病	世 帯 員 の 傷 病	死 亡・離 別	働 きによる 収 入 減 少	年 金・仕 送 り 等 の 減 少	そ の 他	他 管 内 から 転 入
25 年 度	3,740	859	80	158	521	1,122	522	478
26 年 度	3,783	876	73	186	508	1,191	510	439
27 年 度	3,681	828	50	179	436	1,197	504	487
28 年 度	3,529	764	59	194	377	1,148	490	497
29 年 度	3,447	683	50	141	393	1,213	498	469
30 年 度	3,307	653	30	145	353	1,155	507	464
令 和 元 年 度	3,256	567	31	169	360	1,209	483	437
2 年 度	3,257	543	40	135	479	1,114	461	485
3 年 度	3,499	571	32	131	383	1,370	466	546
4 年 度	3,717	588	43	126	474	1,493	505	488
5 年 度	3,919	590	42	142	486	1,527	560	572

(注) その他……要介護状態、保護世帯からの分離、家族との別居等

保護・援護課調べ



近年は、「年金・仕送り等の減少」など、経済的要因で保護を開始した割合が高くなっている。

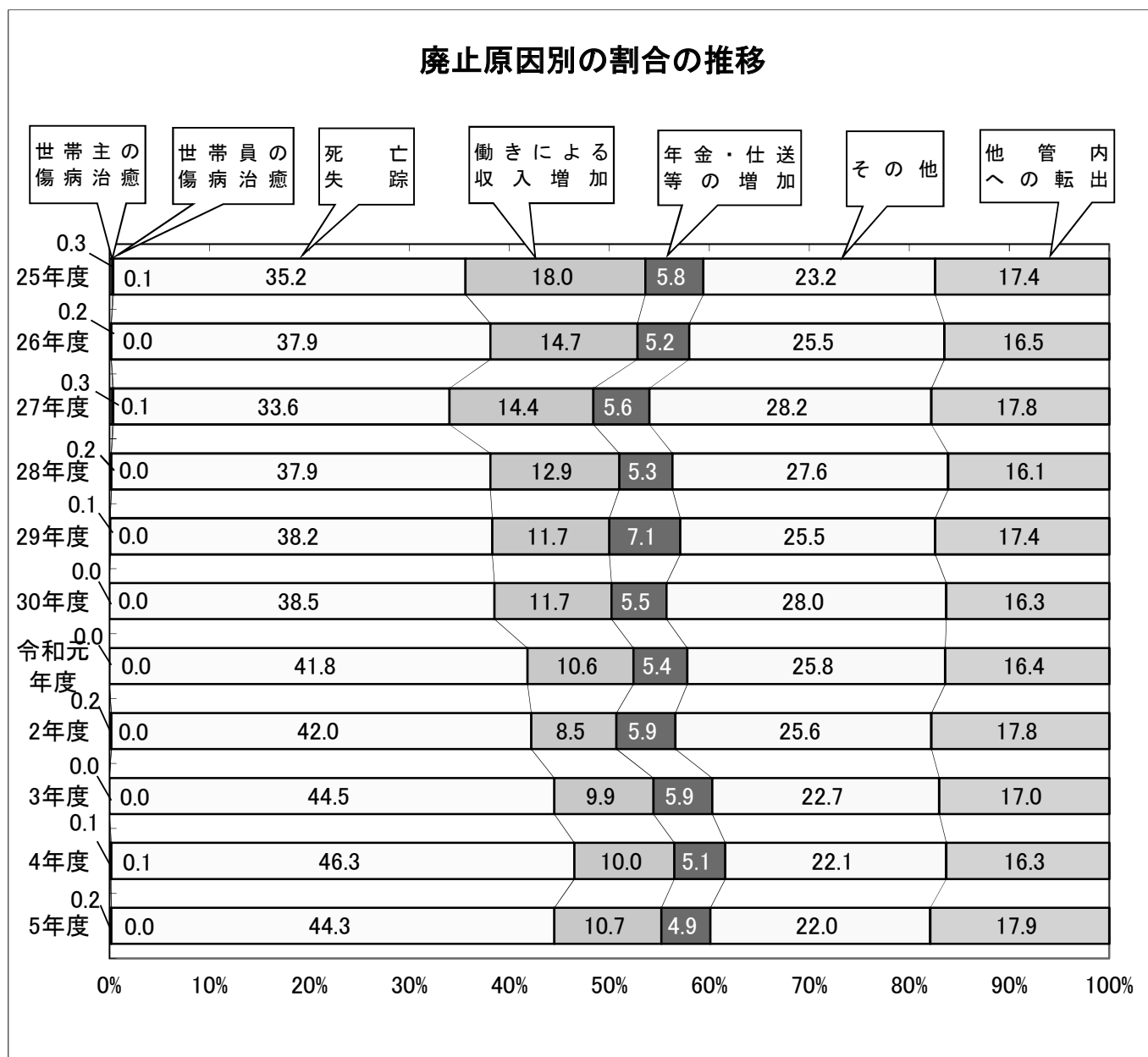
(8) 保護廃止原因別推移（除政令指定都市及び中核市）

単位：世帯

年 度	総 数	世帯主の 傷病治癒	世帯員の 傷病治癒	死 亡 失 踪	働きによる 収入増加	年金・仕送 等の増加	そ の 他	他管内への 転 出
25 年 度	4,028	12	3	1,416	726	235	933	703
26 年 度	3,852	8	0	1,459	565	199	983	638
27 年 度	4,000	11	2	1,346	576	224	1,128	713
28 年 度	3,898	8	0	1,478	504	205	1,074	629
29 年 度	4,026	4	0	1,538	470	287	1,028	699
30 年 度	3,906	2	0	1,502	457	216	1,092	637
令和元年度	3,789	2	0	1,584	400	203	978	622
2 年 度	3,352	8	0	1,407	284	199	857	597
3 年 度	3,848	0	1	1,713	379	227	872	656
4 年 度	4,047	2	4	1,872	406	205	895	660
5 年 度	4,152	6	1	1,838	446	204	915	742

(注)その他……親類・縁者等の引き取り、施設入所、医療費の他法負担、保護世帯への編入等

保護・援護課調べ



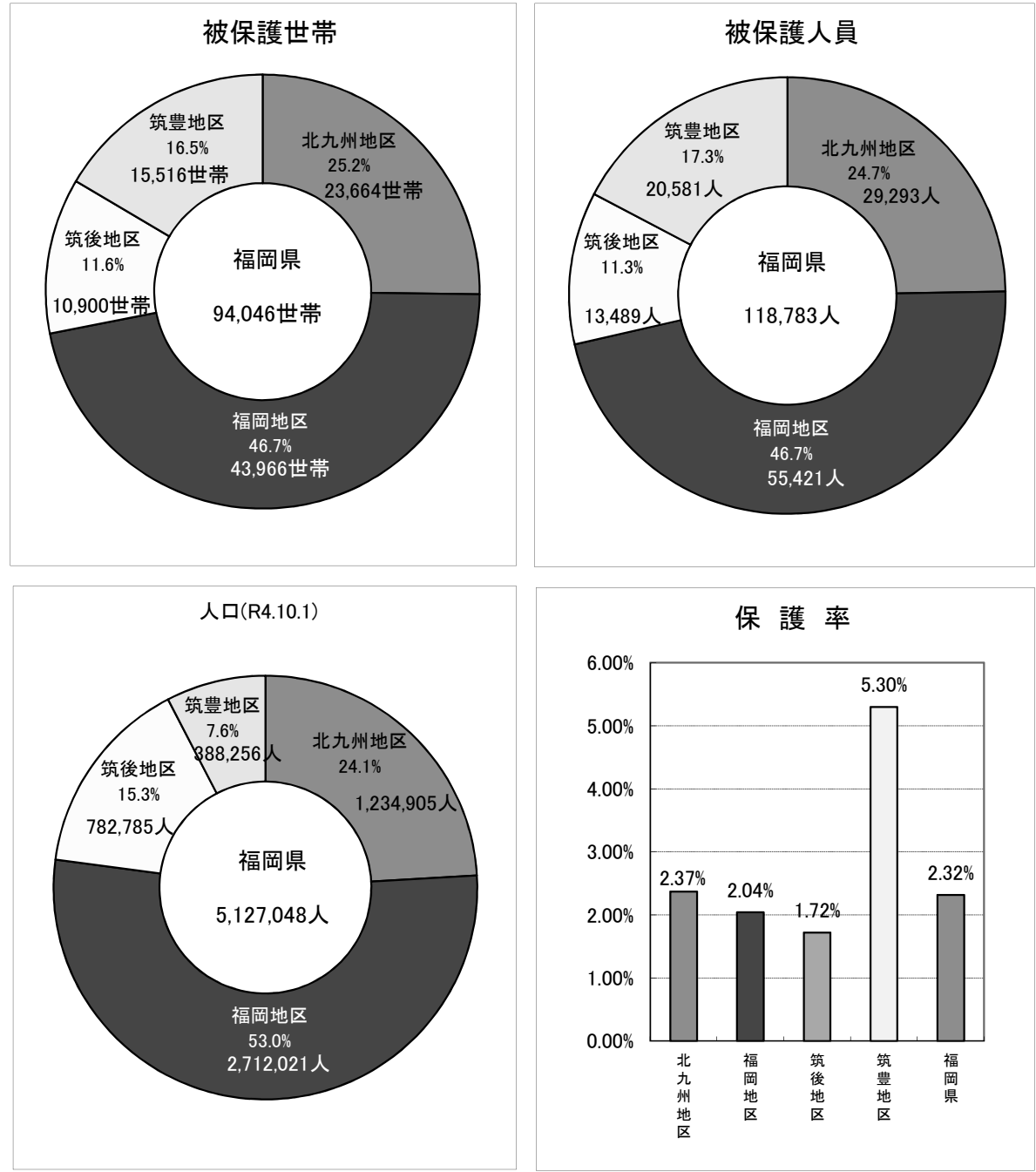
第3章 県内地域別の状況

(1) 被保護世帯、被保護人員、保護率の現況(令和5年度平均) 単位:世帯、人

地域別	被保護世帯数	構成比	被保護人員	構成比	保護率	人口(R4.10.1)	構成比
北九州地区	23,664	25.2%	29,293	24.7%	2.37%	1,234,905	24.1%
福岡地区	43,966	46.7%	55,421	46.7%	2.04%	2,712,021	53.0%
筑後地区	10,900	11.6%	13,489	11.3%	1.72%	782,785	15.3%
筑豊地区	15,516	16.5%	20,581	17.3%	5.30%	388,256	7.6%
福岡県	94,046	100.0%	118,783	100.0%	2.32%	5,117,967	100.0%

資料:被保護者調査、福岡県推計人口

地域別に本県の保護の状況をみると、筑豊地区が世帯、人員とも割合が約16～17%を占めており、人口割合が県全体の7.6%であるのに対して、大きな比率を示している。
また保護率も5.30%と他の地区と比べ、著しく高い状況にある。

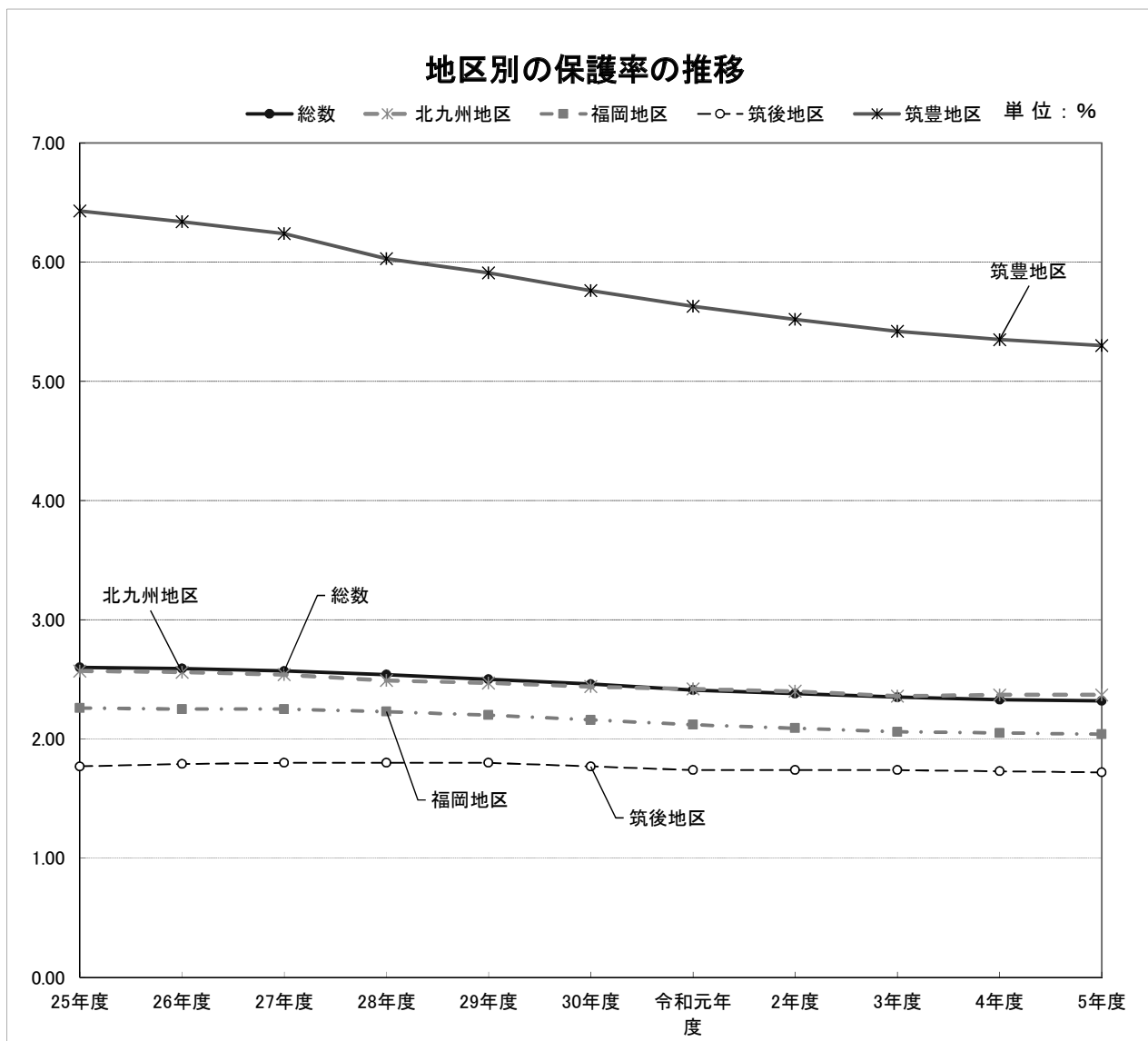


(2) 被保護世帯、被保護人員、保護率の推移

単位:世帯、人、%

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
世帯	総数	94,872	95,548	96,245	96,225	96,127	95,288	94,600	94,344	94,223	94,073	94,046
	北九州地区	24,583	24,621	24,622	24,492	24,383	24,113	24,038	23,927	23,684	23,680	23,664
	福岡地区	41,403	42,068	42,782	43,059	43,329	43,266	43,157	43,311	43,568	43,702	43,966
	筑後地区	10,517	10,710	10,883	11,020	11,084	10,922	10,792	10,814	10,935	10,916	10,900
	筑豊地区	18,369	18,151	17,958	17,654	17,330	16,987	16,613	16,293	16,037	15,775	15,516
人員	総数	132,596	132,028	131,362	129,600	127,816	125,468	123,357	121,690	120,538	119,479	118,783
	北九州地区	33,218	32,888	32,501	31,979	31,531	30,920	30,528	30,114	29,579	29,448	29,293
	福岡地区	57,581	57,852	58,220	57,852	57,384	56,760	56,099	55,697	55,565	55,346	55,421
	筑後地区	14,508	14,621	14,650	14,638	14,539	14,217	13,919	13,778	13,837	13,652	13,489
	筑豊地区	27,290	26,669	25,992	25,131	24,363	23,571	22,812	22,102	21,557	21,033	20,581
保護率	総数	2.60	2.59	2.57	2.54	2.50	2.46	2.41	2.38	2.35	2.33	2.32
	北九州地区	2.57	2.56	2.54	2.49	2.47	2.44	2.42	2.40	2.36	2.37	2.37
	福岡地区	2.26	2.25	2.25	2.23	2.20	2.16	2.12	2.09	2.06	2.05	2.04
	筑後地区	1.77	1.79	1.80	1.80	1.80	1.77	1.74	1.74	1.74	1.73	1.72
	筑豊地区	6.43	6.34	6.24	6.03	5.91	5.76	5.63	5.52	5.42	5.35	5.30

資料:被保護者調査



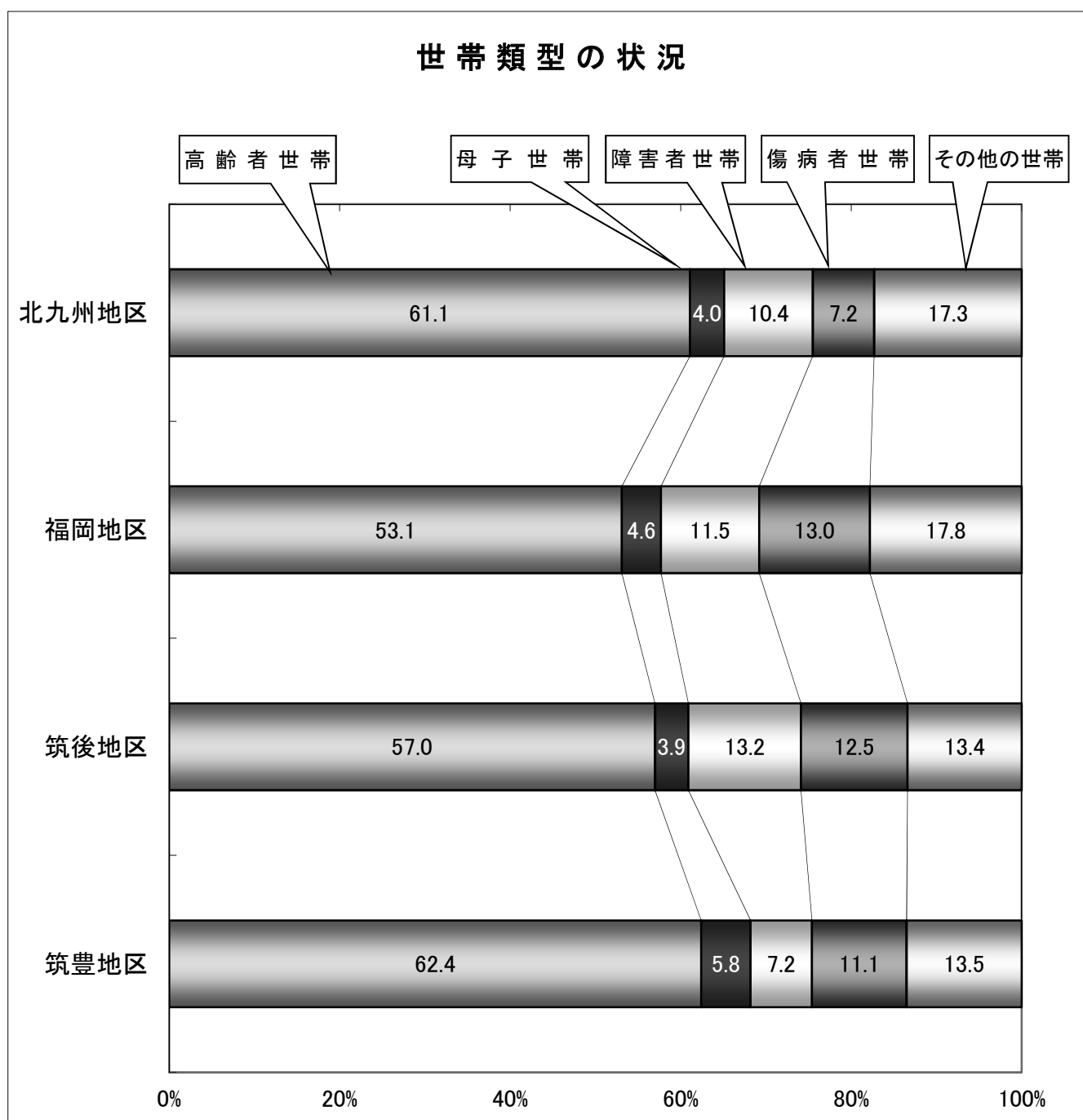
(3) 世帯類型別被保護世帯の状況（令和5年度）

単位：世帯

	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
北九州地区	14,383	946	2,456	1,687	4,080
福岡地区	23,236	2,025	5,015	5,660	7,802
筑後地区	6,190	425	1,435	1,362	1,453
筑豊地区	9,639	899	1,112	1,722	2,084

（注） 停止世帯を除く。

資料：被保護者調査



(4) 労働力類型別被保護世帯の状況（令和5年度）

単位：世帯

	総 数	稼 働 世 帯					非稼働 世 帯
		世 帯 主 が 働 い て い る				員 働	
		常 用	日 雇	内 職	そ の 他		
北九州地区	23,552	1,788	154	140	155	375	20,940
福岡地区	43,736	4,562	329	180	362	817	37,487
筑後地区	10,864	736	100	382	49	197	9,400
筑豊地区	15,457	1,128	112	250	239	327	13,400
総数(福岡県)	93,609	8,214	695	952	805	1,716	81,227

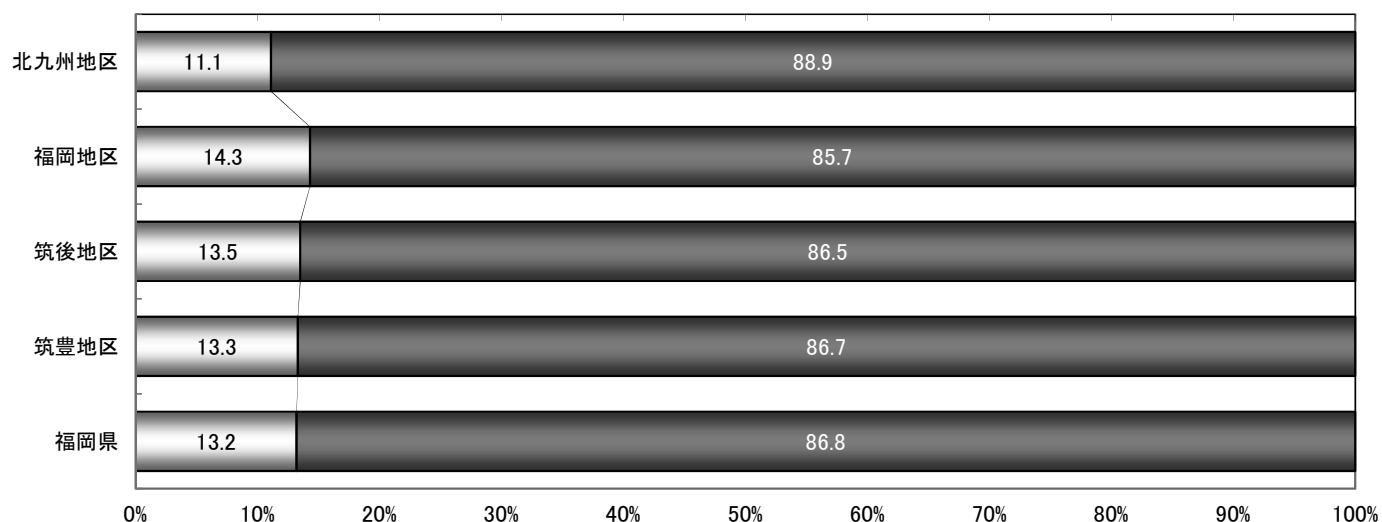
（注）停止世帯を除く。

資料：被保護者調査

年度平均のため、各項目の合計が総数と一致しない場合がある。

稼働世帯、非稼働世帯の割合

□稼働世帯 ■非稼働世帯



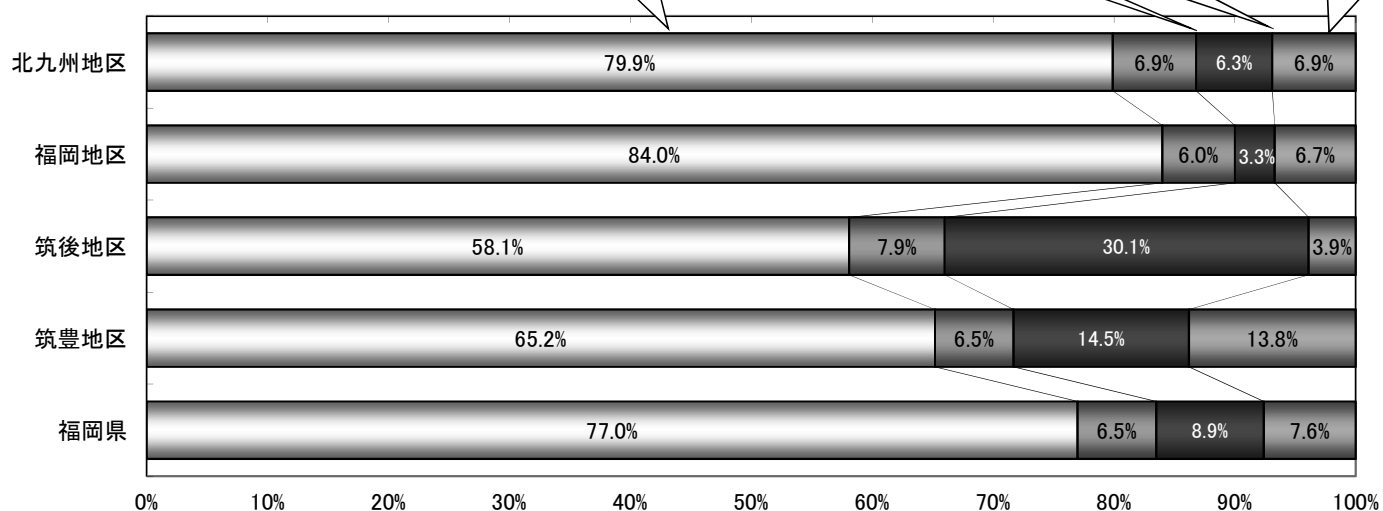
世帯主が働いている世帯の雇用形態別内訳（構成比）

常用世帯

日雇世帯

内職世帯

その他世帯



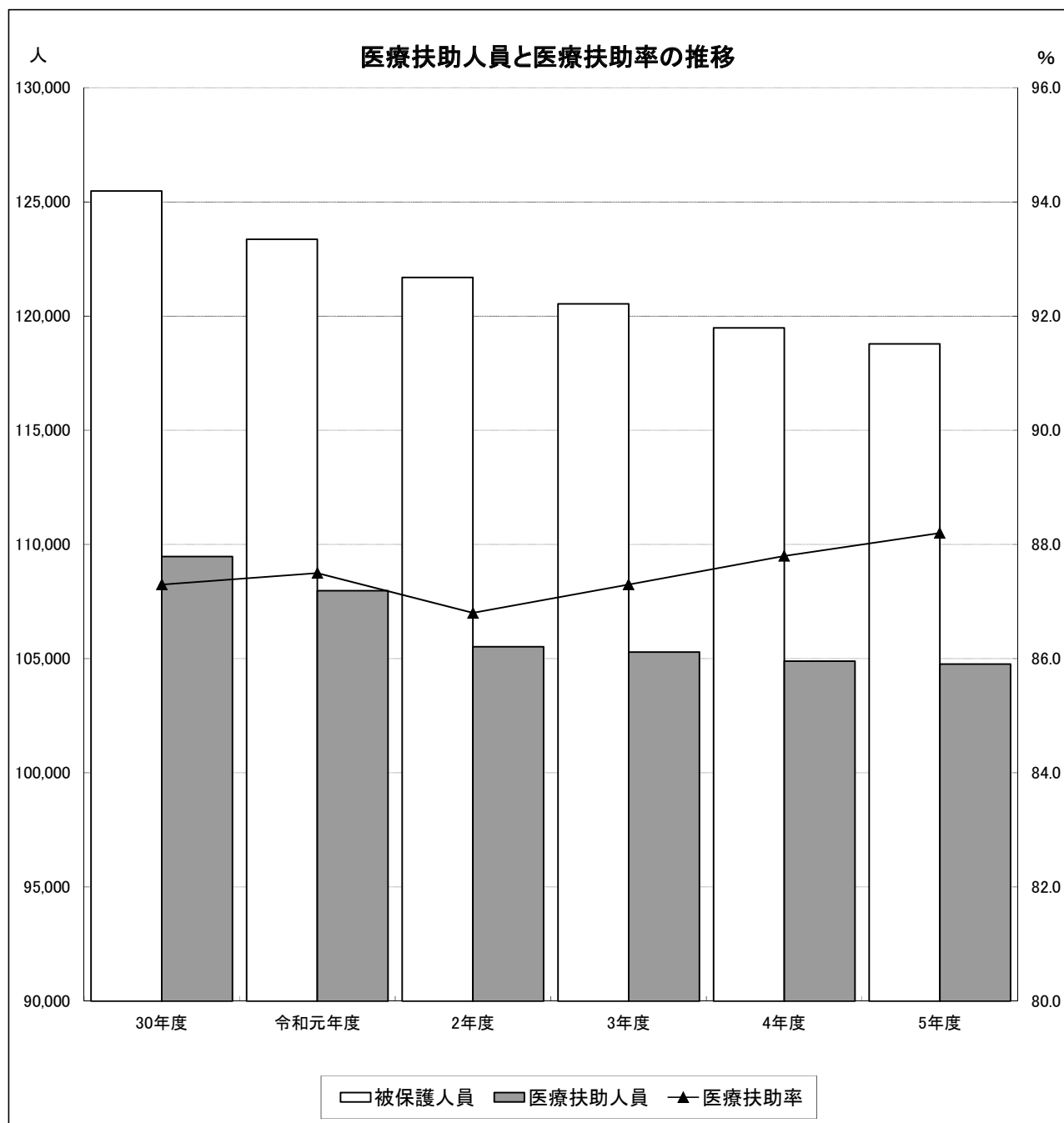
第4章 医療扶助の状況

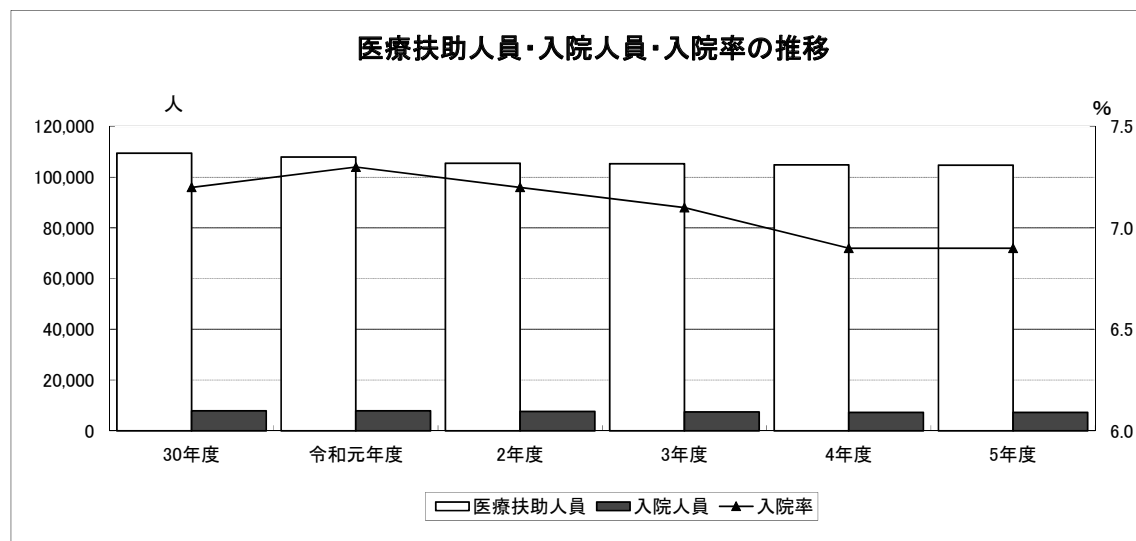
(1) 医療扶助人員の推移

単位:人、%

年 度	30 年 度	令和元年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
被 保 護 人 員	125,468	123,357	121,690	120,538	119,479	118,783
医 療 扶 助 人 員	109,471	107,976	105,521	105,287	104,894	104,763
入 院 人 員	7,846	7,863	7,576	7,436	7,225	7,192
入 院 外 人 員	101,625	100,112	97,944	97,851	97,669	97,571
医 療 扶 助 率	87.3	87.5	86.8	87.3	87.8	88.2
入 院 率	7.2	7.3	7.2	7.1	6.9	6.9

資料:被保護者調査





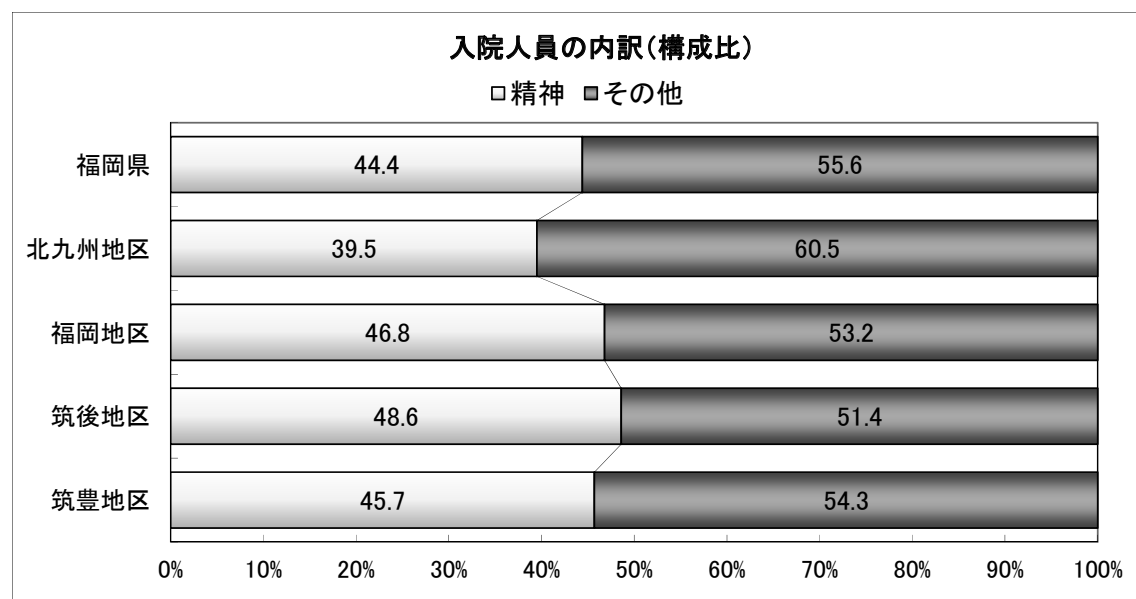
(2) 地域別医療扶助の状況 (令和5年度)

単位:人、%

		被 保 護 人 員	医 療 扶 助 人 員	入 院 人 員			入 院 外 人 員
				総 数	精 神	そ の 他	
実 数	福 岡 県	118,783	104,763	7,192	3,196	3,996	97,571
	北九州地区	29,293	26,589	2,337	923	1,414	24,252
	福岡地区	55,421	48,039	2,540	1,188	1,352	45,499
	筑後地区	13,489	11,535	951	462	489	10,584
	筑豊地区	20,581	18,600	1,364	624	740	17,236
被保護人員 に対する 割合	福 岡 県	—	88.2	6.1	2.7	3.4	82.1
	北九州地区	—	90.8	8.0	3.2	4.8	82.8
	福岡地区	—	86.7	4.6	2.1	2.4	82.1
	筑後地区	—	85.5	7.0	3.4	3.6	78.5
	筑豊地区	—	90.4	6.6	3.0	3.6	83.7

各項目は年度単位での平均値であり、それぞれの総数と各項目の計が一致しない場合がある。

資料:被保護者調査

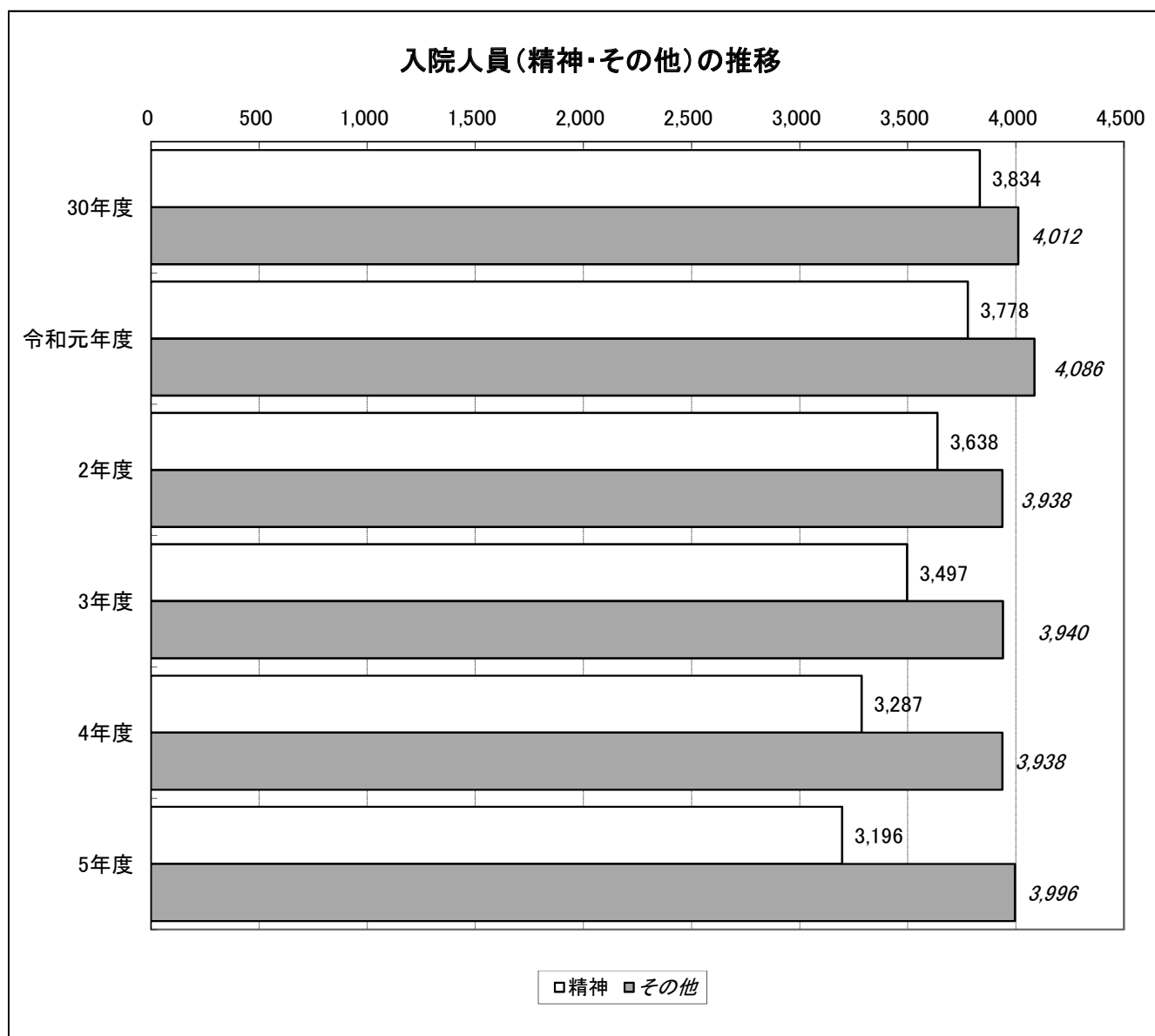


(3) 病類別入院人員の推移（令和5年度）

単位：人、％

	実 数			構 成 比		
	総 数	精 神	そ の 他	総 数	精 神	そ の 他
30 年 度	7,846	3,834	4,012	—	48.9	51.1
令 和 元 年 度	7,863	3,778	4,086	—	48.0	52.0
2 年 度	7,576	3,638	3,938	—	48.0	52.0
3 年 度	7,436	3,497	3,940	—	47.0	53.0
4 年 度	7,225	3,287	3,938	—	45.5	54.5
5 年 度	7,192	3,196	3,996	—	44.4	55.6

資料：被保護者調査



第5章 介護扶助の状況

(1) 介護扶助人員の推移

単位:人

年 度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
介護扶助人員	23,266	23,602	23,883	24,165	24,291	24,583
施 設	2,432	2,490	2,446	2,423	2,438	2,413
居 宅	20,834	21,111	21,437	21,742	21,853	22,170

資料:被保護者調査

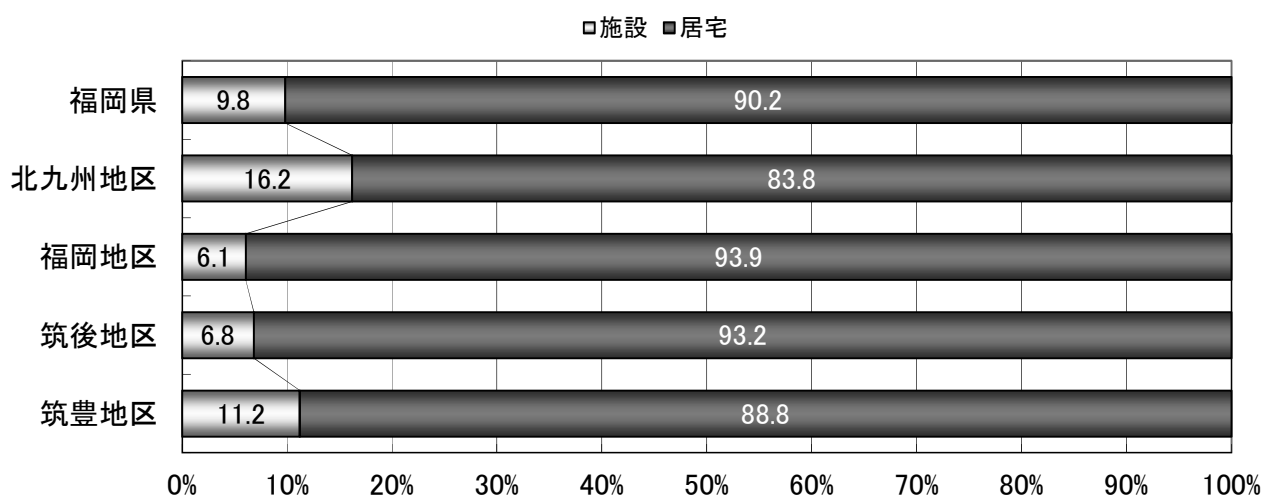
(2) 地域別介護扶助の状況（令和5年度）

単位:人、%

		被 保 護 人 員	介 護 扶 助 人 員		
			総 数	施 設	居 宅
実 数	福 岡 県	118,783	24,583	2,413	22,170
	北九州地区	29,293	6,548	1,061	5,487
	福岡地区	55,421	10,667	646	10,021
	筑後地区	13,489	2,727	186	2,540
	筑豊地区	20,581	4,642	520	4,122
被 保 護 人 員 に 対 す る 割 合	福 岡 県	—	20.7	2.0	18.7
	北九州地区	—	22.4	3.6	18.7
	福岡地区	—	19.2	1.2	18.1
	筑後地区	—	20.2	1.4	18.8
	筑豊地区	—	22.6	2.5	20.0

資料:被保護者調査

介護扶助人員の内訳(構成比)

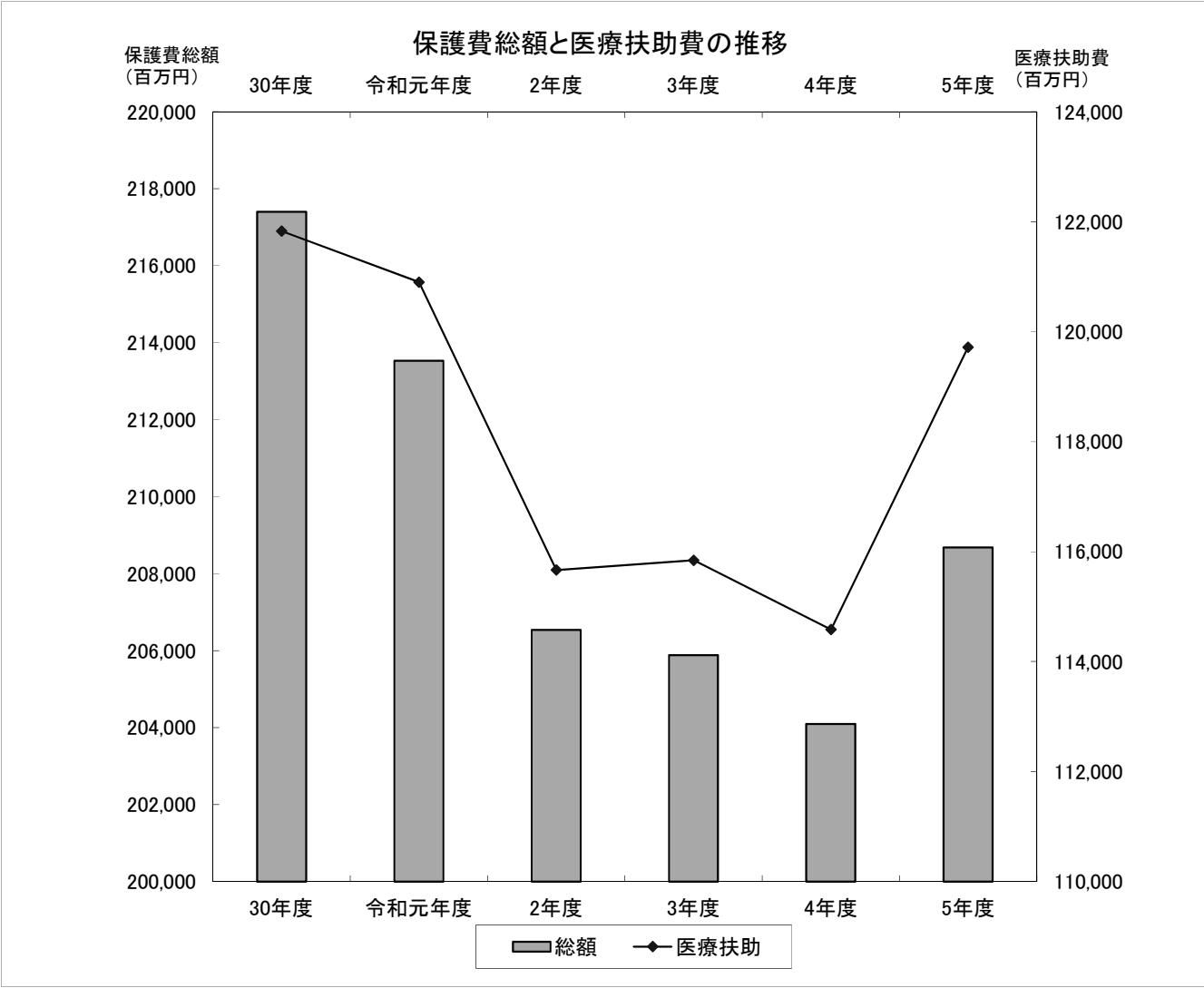


第6章 保護費の状況

(1) 保護費の推移

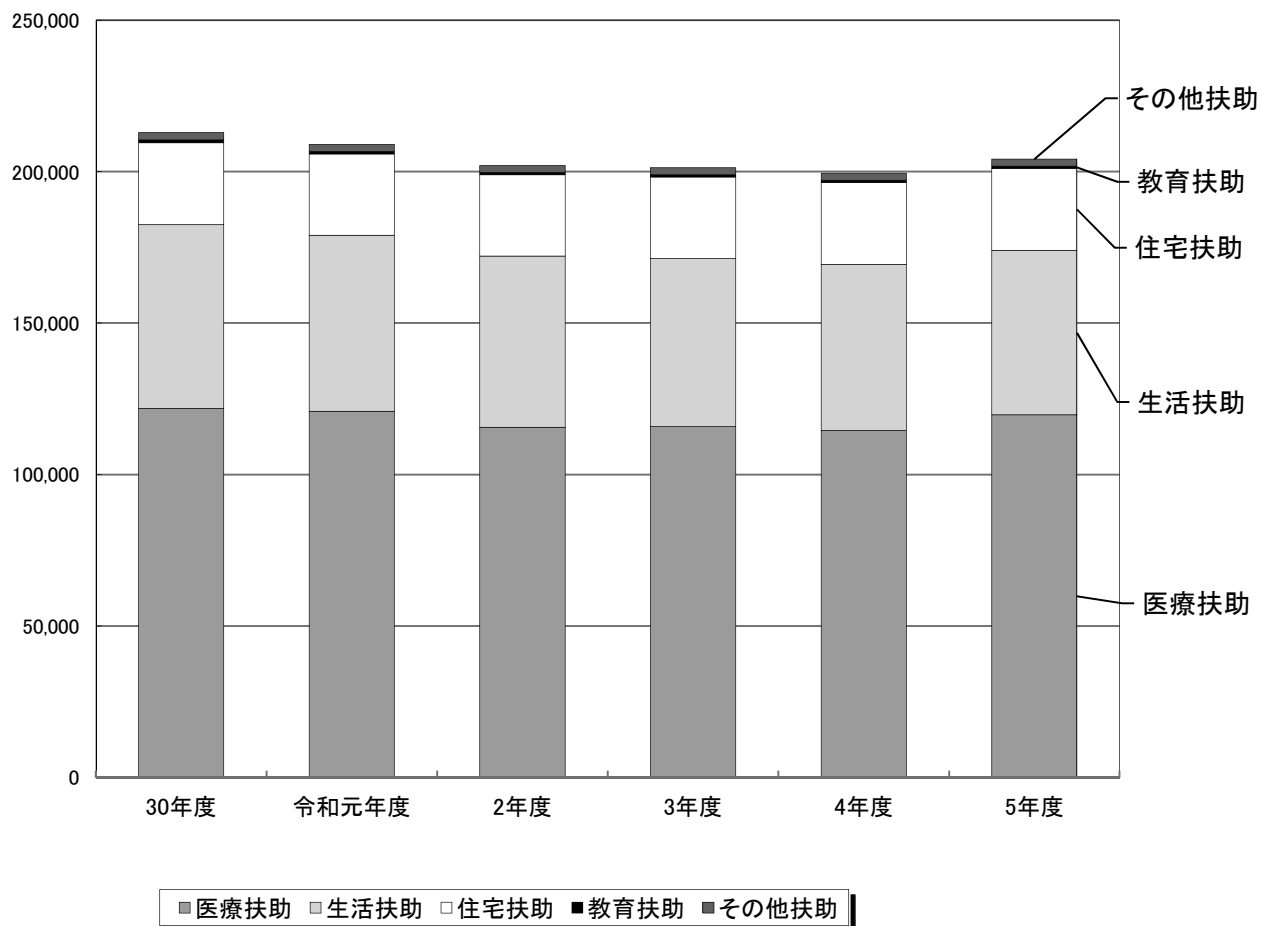
年 度	総 額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医 療 扶 助	その他扶助	世 帯 数	医 療 扶 助 人 員	1世帯当り 保 護 費 (1ヶ月)	1 人 当 り 医 療 費 (1ヶ月)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	世帯	人	円	円
30年度	217,400,782	60,605,261	27,035,088	958,785	4,557,375	121,826,797	2,417,475	95,288	109,471	190,126	92,739
令和元年度	213,526,923	58,056,684	26,867,735	784,784	4,572,845	120,901,264	2,343,611	94,600	107,976	188,096	93,309
2年度	206,537,791	56,400,517	26,822,999	787,408	4,558,570	115,665,401	2,302,895	94,344	105,521	182,433	91,273
3年度	205,887,103	55,419,230	26,962,827	729,840	4,611,109	115,843,287	2,320,811	94,223	105,287	182,091	91,689
4年度	204,097,330	54,808,325	27,059,466	688,607	4,595,062	114,583,903	2,361,968	94,073	104,894	180,797	91,032
5年度	208,682,842	54,250,158	27,110,946	661,428	4,613,229	119,717,365	2,329,715	94,046	104,763	184,912	95,229

(注) その他扶助……出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学準備給付金等

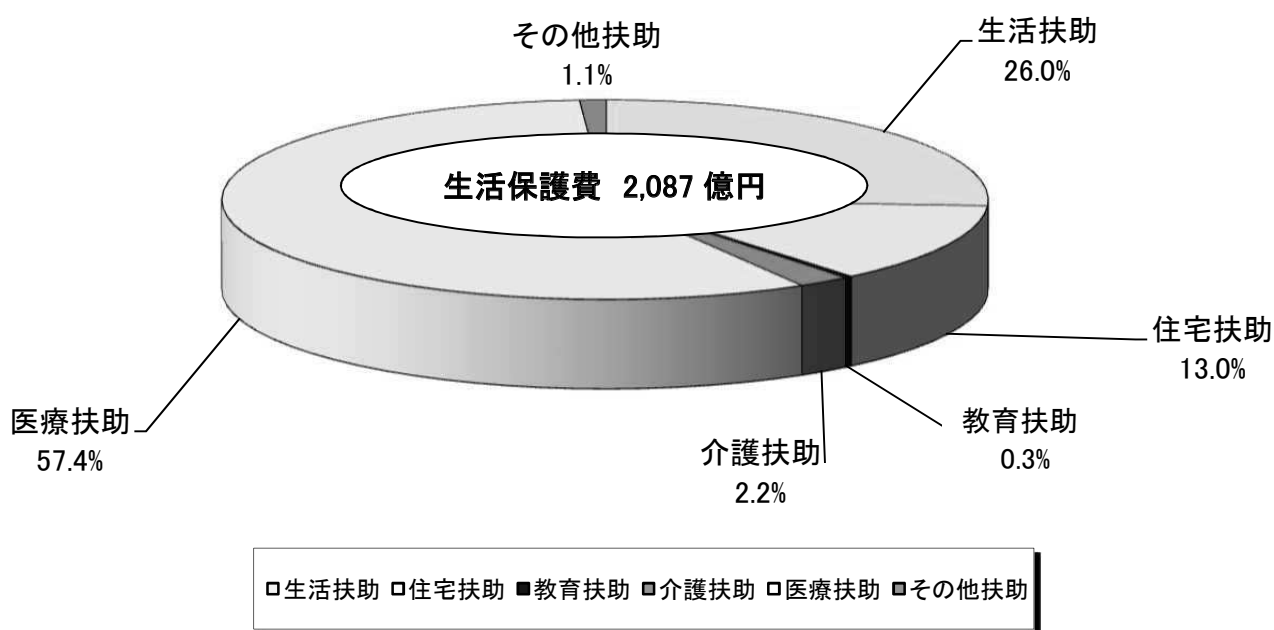


保 護 費 の 推 移

百万円



令 和 5 年 度 扶 助 別 内 訳



令和5年度の生活保護費総額は約2,087億円で、このうち、医療扶助費が約1,197億円（57.4%）、生活扶助費が約543億円（26.0%）、住宅扶助費が約271億円（13.0%）である。

扶 助 別 割 合 の 推 移

